

令和 5 年 度

能 代 市 公 営 企 業 会 計
決 算 審 査 意 見 書

能 代 市 監 査 委 員

能 監 収 第 5 0 号

令和 6 年 8 月 2 2 日

能代市長 齊 藤 滋 宣 様

能代市監査委員 淡 路 誠

能代市監査委員 山 内 大 地

能代市監査委員 針 金 勝 彦

決 算 審 査 意 見 の 提 出 に つ い て

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和5年度能代市公営企業会計（水道事業会計・簡易水道事業会計・工業用水道事業会計・下水道事業会計）の決算及び証書類その他関係書類を能代市監査基準に準拠して審査したので、その結果について次のとおり意見を提出します。

目 次

令和5年度能代市公営企業会計決算審査意見

1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の実施内容等	1
4	審査の結果	1

水道事業会計

5	概 況	2
6	業務実績について	3
7	経営成績について（税抜き）	5
8	財政状況について（税抜き）	9
9	収入状況について（税込み）	15
10	補てん財源について（税込み）	16
11	予算議決事項について（税込み）	16
12	総 括	17

簡易水道事業会計

5	概 況	20
6	業務実績について	21
7	経営成績について（税抜き）	23
8	財政状況について（税抜き）	26
9	収入状況について（税込み）	32
10	予算議決事項について（税込み）	32
11	総 括	33

工業用水道事業会計

5	概 況	35
6	業務実績について	36
7	経営成績について（税抜き）	37
8	財政状況について（税抜き）	39
9	収入状況について（税込み）	44
10	予算議決事項について（税込み）	44
11	総 括	45

下水道事業会計

5	概 況	46
6	業務実績について	47
7	経営成績について（税抜き）	49
8	財政状況について（税抜き）	52
9	収入状況について（税込み）	57
10	補てん財源について（税込み）	58
11	予算議決事項について（税込み）	58
12	総 括	59

（参考） 決算資料

（水道事業会計）	資料 1	業務実績表（1）	62
	資料 2	業務実績表（2）	63
	資料 3	経営分析表	64
（簡易水道事業会計）	資料 4	業務実績表（1）	65
	資料 5	業務実績表（2）	66
	資料 6	経営分析表	67
（下水道事業会計）	資料 7	業務実績表（1）	68
	資料 8	業務実績表（2）	68
	資料 9	経営分析表	69

公営企業会計における決算書類作成上の消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）の取扱いは、次のとおりである。なお、本意見書中、「税込み」とは消費税等込みを、「税抜き」とは消費税等抜きのことをいう。

決 算 書 類	税 込 み	税 抜 き
決 算 報 告 書（備考欄に消費税等相当分を内書）	○	
損 益 計 算 書		○
剰 余 金 計 算 書		○
剰 余 金 処 分 計 算 書・欠 損 金 処 理 計 算 書		○
貸 借 対 照 表		○
キャッシュ・フロー計算書		○
収 益 費 用 明 細 書		○
固 定 資 産 明 細 書		○
企 業 債 明 細 書	—	—

凡 例

- 1 文中及び表中に用いる比率は、原則として小数点第2位を四捨五入して表示した。
- 2 文中で用いる伸び率「皆増」は前年度に該当数値がなく、本年度発生した場合を、「皆減」は前年度に該当数値はあったが、本年度発生しなくなった場合を表示した。
- 3 増減率は、対前年度比率である。
- 4 表中の符号「－」は、原則として該当数値のないものを表示した。
- 5 「概況」及び「総括」においては、関連する事項が記載されているページを「P ○」のように表示した。
- 6 水道事業会計における令和4年度類似団体全国平均は、原則として公営企業年鑑における給水人口3万人以上5万人未満の事業体の平均値である。

令和５年度能代市公営企業会計決算審査意見

地方公営企業法第３０条第２項の規定により審査に付された令和５年度能代市公営企業会計（水道事業会計・簡易水道事業会計・工業用水道事業会計・下水道事業会計）の決算及び証書類その他関係書類を能代市監査基準に準拠し、次のとおり審査を実施した。

１ 審査の対象

令和５年度 能代市 水道事業会計決算

令和５年度 能代市 簡易水道事業会計決算

令和５年度 能代市 工業用水道事業会計決算

令和５年度 能代市 下水道事業会計決算

２ 審査の期間

令和６年５月３１日から令和６年８月９日まで

３ 審査の実施内容等

- （１）審査に付された令和５年度能代市公営企業会計（水道事業会計・簡易水道事業会計・工業用水道事業会計・下水道事業会計）の決算書類ならびに附属書類は、地方公営企業法、関係諸法令及び企業の財務に関する諸規則に適合しており、計数は正確であるかどうか、かつ、企業の財政状態及び経営成績を適正に表示しているか検証するため、関係書類との照合、帳簿記録について関係者から説明を求めたほか、必要と認めるその他審査手続きを実施した。
- （２）この決算における予算執行の結果が、地方公営企業経営の基本原則である経済性を発揮し、公共の福祉に寄与しているかどうかを審査した。

４ 審査の結果

審査に付された決算諸表は、関係法令の規定に適合しており、会計諸帳簿及び証書類と照合した結果、計数は正確であり、かつ、企業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認めた。

また、各決算の内容、予算執行状況については適正であり、財政状態の概要とその留意事項については後述のとおりである。

水道事業会計

5 概 況

水道事業会計の業務実績を見ると、当年度の給水人口は 40,601 人で前年度比 742 人の減、給水区域内普及率は 94.2%で前年度比 0.2 ポイント増となっている。有収率は 78.8%で前年度比 0.1 ポイント減となっている。また、施設利用率は 52.7%、最大稼働率は 63.2%となっている。

詳細については、「6 業務実績について」に記述している（P3～4）。

経営成績を見ると、当年度純利益は 85,616,753 円で前年度と比較して 8,890,018 円（9.4%）の減となっている。この主な要因は、給水収益の減や委託料等営業費用の増によるものである。

詳細については、「7 経営成績について」に記述している（P5～8）。

財政状況を見ると、資産は減価償却による有形固定資産の減等により、前年度と比較して 211,988,857 円（1.6%）の減となっている。また、負債は企業債残高の減による固定負債の減により、前年度と比較して 372,542,381 円（4.2%）の減となっており、資本は他会計からの出資等により 160,553,524 円（3.3%）の増となっている。

詳細については、「8 財政状況について」に記述している（P9～14）。

給水収益の収入状況を見ると、現年度分の収入率は 98.6%で、繰越分の収入率は 51.7%となっている。

詳細については、「9 収入状況について」に記述している（P15）。

6 業務実績について

(1) 給水業務の状況

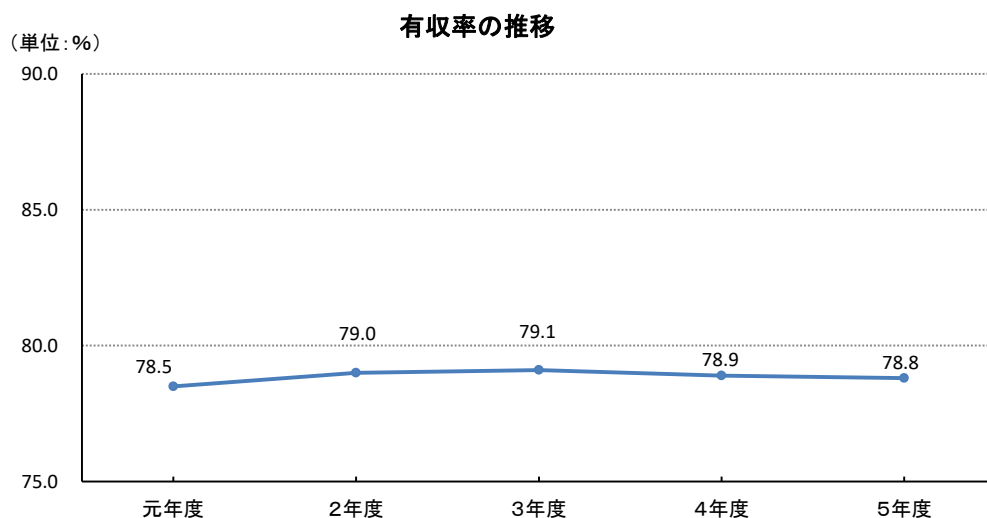
区 分	5 年度 (A)	4 年度 (B)	比較増減 (A) - (B)	増減率 (%) $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$	4 年度類似 団体全国平均
給水戸数 (戸)	21,076	21,039	37	0.2	—
給水区域内人口 (人) ア	43,090	43,983	-893	-2.0	44,835
給水人口 (人) イ	40,601	41,343	-742	-1.8	39,394
給水区域内普及率 (%) イ/ア	94.2	94.0	0.2	—	87.9
導送配水管延長 (m)	378,983.1	378,454.2	528.9	0.1	437,952.9

水道事業の給水人口は40,601人で、前年度と比較して742人（1.8％）の減、給水区域内普及率は94.2％で、前年度と比較して0.2ポイント上昇している。

(2) 有収率の状況

区 分	5 年度 (A)	4 年度 (B)	比較増減 (A) - (B)	増減率 (%) $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$	4 年度類似 団体全国平均
年 間 総 配 水 量 (m ³) ア	5,308,384	5,376,656	-68,272	-1.3	5,280,618
年 間 有 収 水 量 (m ³) イ	4,184,472	4,243,585	-59,113	-1.4	4,431,911
有 収 率 (%) イ/ア	78.8	78.9	-0.1	—	83.9

水道事業の年間総配水量は5,308,384m³で、前年度と比較して1.3％低下し、年間有収水量は4,184,472 m³で、前年度と比較して1.4％低下している。この結果、有収率は78.8％で、前年度と比較して0.1ポイント低下している。



(3)稼働状況

区 分	5 年度 (A)	4 年度 (B)	比較増減 (A)－(B)	増減率 (%)	4 年度類似 団体全国平均
				$\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$	
給水能力 (m ³ /日) ア	27,516	27,516	0	0.0	24,297
一日最大配水量 (m ³ /日) イ	17,390	16,995	395	2.3	17,935
一日平均配水量 (m ³ /日) ウ	14,504	14,731	-227	-1.5	14,467
施設利用率 (%) エ/ア	52.7	53.5	-0.8	—	59.5
最大稼働率 (%) オ/ア	63.2	61.8	1.4	—	73.8

水道事業の一日最大配水量は17,390 m³で、前年度と比較して395 m³の増、一日平均配水量は14,504 m³で、前年度と比較して227 m³の減となっている。この結果、施設利用率は52.7%、最大稼働率は63.2%となった。

7 経営成績について(税抜き)

当年度の経営成績は、次のとおりである。

(1) 水道事業の損益の状況

(単位：円、%)

科 目		5 年 度 (A)	4 年 度 (B)	比較増減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
営業 収益	給 水 収 益	864,547,130	874,398,621	-9,851,491	-1.1
	そ の 他 の 営 業 収 益	42,079,516	38,894,749	3,184,767	8.2
	計	906,626,646	913,293,370	-6,666,724	-0.7
営業 費用	原 水 及 び 浄 水 費	196,304,031	187,335,597	8,968,434	4.8
	配 水 及 び 給 水 費	91,385,608	89,903,170	1,482,438	1.6
	業 務 費	105,102,049	102,931,769	2,170,280	2.1
	総 係 費	39,289,964	31,784,801	7,505,163	23.6
	減 価 償 却 費	491,264,341	514,368,288	-23,103,947	-4.5
	資 産 減 耗 費	11,804,561	6,484,487	5,320,074	82.0
	計	935,150,554	932,808,112	2,342,442	0.3
営 業 損 益		-28,523,908	-19,514,742	-9,009,166	-46.2
営業外 収益	他 会 計 補 助 金	6,392,714	6,685,996	-293,282	-4.4
	長 期 前 受 金 戻 入	201,132,154	212,236,287	-11,104,133	-5.2
	雑 収 益	1,376,022	1,502,994	-126,972	-8.4
	計	208,900,890	220,425,277	-11,524,387	-5.2
営業外 費用	支 払 利 息	76,137,653	84,354,701	-8,217,048	-9.7
	雑 支 出	2,855,904	77,736	2,778,168	3,573.8
	計	78,993,557	84,432,437	-5,438,880	-6.4
営 業 外 損 益		129,907,333	135,992,840	-6,085,507	-4.5
経 常 損 益		101,383,425	116,478,098	-15,094,673	-13.0
特 別 利 益		6,183	10,625	-4,442	-41.8
特 別 損 失		15,772,855	21,981,952	-6,209,097	-28.2
特 別 損 益		-15,766,672	-21,971,327	6,204,655	28.2
純 利 益		85,616,753	94,506,771	-8,890,018	-9.4

水道事業の営業損益は28,523,908円の損失で、前年度と比較して9,009,166円(46.2%)の減となっている。これは、給水収益の減、委託料等営業費用の増が主な要因である。

営業外損益は129,907,333円の利益で、前年度と比較して6,085,507円(4.5%)の減となっている。これは、長期前受金戻入の減が主な要因である。

特別損益は15,766,672円の損失で、前年度と比較して損失額が6,204,655円の減となっている。これは解体撤去事業費の減によるものである。

これにより当年度純利益は85,616,753円で、前年度と比較して8,890,018円(9.4%)の減となっている。

また、水道事業の純利益の推移は次表のとおりである。

(単位：円)

	元年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度
純 利 益	136,005,428	120,397,667	116,194,336	94,506,771	85,616,753
前 年 度 比 較	-17,238,971	-15,607,761	-4,203,331	-21,687,565	-8,890,018
増 減 率 (%)	-11.2	-11.5	-3.5	-18.7	-9.4

①営業収益

給水収益の決算額は864,547,130円で、前年度と比較して9,851,491円（1.1％）の減となっている。

その他の営業収益の決算額は42,079,516円で、前年度と比較して3,184,767円（8.2％）の増となっている。

給水収益の年度別推移は、次表のとおりである。

(単位：円)

	元年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度
給 水 収 益	841,843,932	840,360,969	885,048,646	874,398,621	864,547,130
前 年 度 比 較	-9,946,091	-1,482,963	44,687,677	-10,650,025	-9,851,491
増 減 率 (%)	-1.2	-0.2	5.3	-1.2	-1.1

②営業費用

営業費用の決算額は935,150,554円で、前年度と比較して2,342,442円（0.3％）の増となっている。営業費用の主なものは人件費（給料・手当等・賞与引当金繰入額・法定福利費）37,767,236円、修繕費41,784,192円、委託料321,048,186円、減価償却費491,264,341円である（決算書P18・P22～23）。

前年度と比較して増減の大きかった主なものは、減価償却費が23,103,947円の減、委託料が4,251,179円の増、資産減耗費が5,320,074円の増である。

③営業外収益

営業外収益の決算額は208,900,890円で、前年度と比較して11,524,387円（5.2％）の減となっている。これは、長期前受金戻入の減が主な要因となっている。

④営業外費用

営業外費用の決算額は78,993,557円で、前年度と比較して5,438,880円（6.4％）の減となっている。これは、企業債の支払利息の減が主な要因となっている。

⑤特別利益

特別利益の決算額は6,183円で、これは、過年度損益修正益である。

⑥特別損失

特別損失の決算額は15,772,855円で、前年度と比較して6,209,097円（28.2％）の減となっている。これは、臥竜山浄水場撤去事業における工事請負費の減が主な要因である。

(2) 損益関係指標

営業収支比率及び経常収支比率の年度別推移は、次表のとおりである。

(単位：％)

区 分	元年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	4 年度類似 団体全国平均
営 業 収 支 比 率	109.6	112.5	104.4	97.9	96.9	88.8
経 常 収 支 比 率	113.3	117.2	116.2	111.5	110.0	108.0

◇営業収支比率

営業収支比率は、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すもので、100％で収支均衡となるが、100％を超える必要があるとされている。

$$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100 = \frac{906,626,646 - 0}{935,150,554 - 0} \times 100 = 96.9\%$$

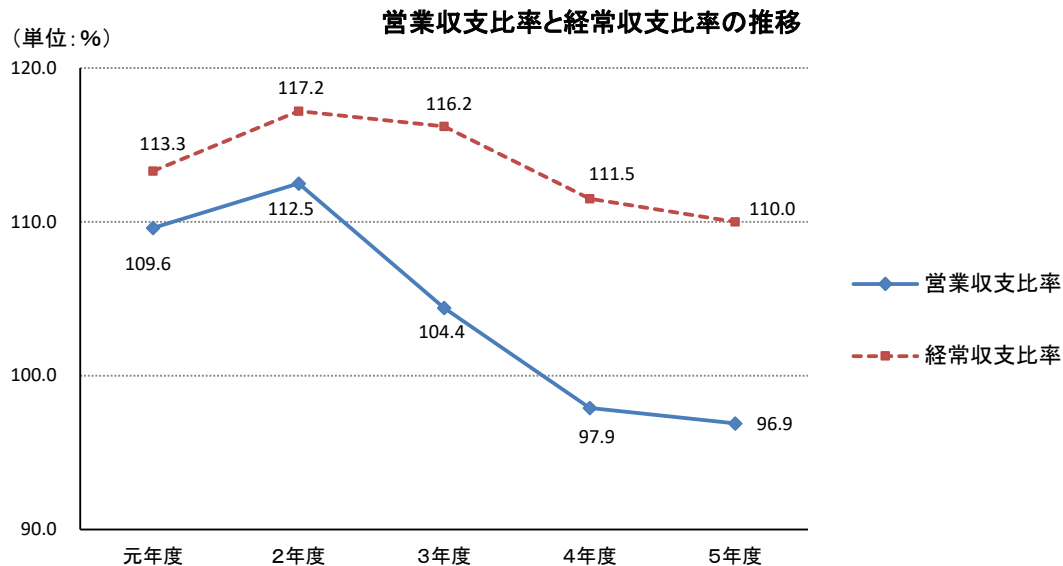
当年度の営業収支比率は96.9％で、前年度と比較して1.0ポイント下回っている。これは、給水収益の減、委託料等営業費用の増が主な要因である。

◇経常収支比率

経常収支比率は、経常費用（営業費用＋営業外費用）が経常収益（営業収益＋営業外収益）によってどの程度賄われているかを示すもので、100％以上であるときは経常利益が発生していることを示す。

$$\frac{\text{経常収益（営業収益＋営業外収益）}}{\text{経常費用（営業費用＋営業外費用）}} \times 100 = \frac{906,626,646 + 208,900,890}{935,150,554 + 78,993,557} \times 100 = 110.0\%$$

当年度の経常収支比率は110.0％で、前年度と比較して1.5ポイント下回っている。これは、給水収益の減、委託料等営業費用の増が主な要因である。



(3) 供給単価と給水原価

(単位: 円)

区 分	5 年度 (A)	4 年度 (B)	比較増減 (A) - (B)	4 年度類似 団体全国平均
供 給 単 価 A	206.61	206.05	0.56	167.89
給 水 原 価 C+D+E = B	194.29	189.70	4.59	178.94
資 本 費 C	87.53	91.08	—	—
給 与 費 D	9.03	8.74	—	—
そ の 他 の 費 用 E	97.73	89.88	—	—
販 売 利 益 A-B = F	12.32	16.35	-4.03	-11.05

※ 1) 消費税抜き、各項目とも有収水量 1 m³当たりの数値である。

※ 2) 給水原価は特別損失を含んでいない。資本費は(減価償却費－長期前受金戻入＋支払利息)÷有収水量。

※ 3) 資本費の算出については、減価償却費から長期前受金戻入見合い分を控除している。

水道事業の供給単価は206.61円、給水原価は194.29円で、販売利益は12.32円となっている。

(4) セグメント情報

セグメント情報の開示による、水道事業（能代地区）、水道事業（二ツ井・荷上場地区）の経営成績の内訳は次表のとおりである。

(単位: 円)

区 分	水道事業 (能代地区)	水道事業 (二ツ井・荷上場地区)	合 計
営 業 収 益	858,357,440	48,269,206	906,626,646
営 業 費 用	850,269,075	84,881,479	935,150,554
営 業 損 益	8,088,365	-36,612,273	-28,523,908
経 常 損 益	95,930,983	5,452,442	101,383,425
そ の 他 の 項 目			
他 会 計 繰 入 金	7,286,172	121,184,492	128,470,664
減 価 償 却 費	437,752,382	53,511,959	491,264,341
支 払 利 息	69,474,084	6,663,569	76,137,653
特 別 利 益	17,006,183	0	17,006,183
特 別 損 失	15,729,420	43,435	15,772,855

※ 1) 財政状況によるセグメント情報は別に記載している。

8 財政状況について（税抜き）

(1) 比較貸借対照表

資産、負債及び資本の状況は次表のとおりである。

（単位：円、％）

区 分		5 年度 (A)	4 年度 (B)	比較増減 (A)－(B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
資 産	固 定 資 産	12,743,118,443	12,897,960,607	-154,842,164	-1.2
	無 形 固 定 資 産	2,869,442	3,176,281	-306,839	-9.7
	計	12,745,987,885	12,901,136,888	-155,149,003	-1.2
	流 動 資 産	711,072,616	767,912,470	-56,839,854	-7.4
	資 産 合 計	13,457,060,501	13,669,049,358	-211,988,857	-1.6
負 債	固 定 負 債	4,835,501,029	5,103,994,249	-268,493,220	-5.3
	流 動 負 債	602,308,747	660,753,773	-58,445,026	-8.8
	繰 延 収 益	3,002,582,693	3,048,186,828	-45,604,135	-1.5
	負 債 合 計	8,440,392,469	8,812,934,850	-372,542,381	-4.2
資 本	資 本 金	4,836,544,508	4,662,907,579	173,636,929	3.7
	剰 余 金	180,123,524	193,206,929	-13,083,405	-6.8
	資 本 合 計	5,016,668,032	4,856,114,508	160,553,524	3.3
負 債 ・ 資 本 合 計		13,457,060,501	13,669,049,358	-211,988,857	-1.6

当年度末の資産は13,457,060,501円で、前年度と比較して211,988,857円（1.6％）の減となっている。この主な要因は、減価償却による有形固定資産の減によるものである。

負債は8,440,392,469円で、前年度と比較して372,542,381円（4.2％）の減となっている。この主な要因は、企業債残高の減による固定負債の減によるものである。

資本は5,016,668,032円で、前年度と比較して160,553,524円（3.3％）の増となっている。この主な要因は、一般会計からの出資金による繰入資本金及び減債積立金の取り崩しに伴う組入資本金の増によるものである。

(2)資 産

当年度の資産の増減及び内訳は次のとおりである。

①有形固定資産

(単位：円)

区 分	年度当初現在高 (A)	当年度増減額 (B)	減価償却累計額 (C)	年度末償却未済高 (A) + (B) - (C)
土 地	185,556,080	0	—	185,556,080
建 物	721,985,239	0	327,464,114	394,521,125
構 築 物	19,626,730,157	197,745,889	8,551,676,739	11,272,799,307
機 械 及 び 装 置	3,066,865,152	78,135,519	2,322,635,100	822,365,571
車 両 運 搬 具	12,853,996	0	12,211,296	642,700
工 具 器 具 備 品	132,758,799	4,885,000	99,471,192	38,172,607
建 設 仮 勘 定	21,895,853	7,165,200	0	29,061,053
計	23,768,645,276	287,931,608	11,313,458,441	12,743,118,443

有形固定資産の当年度増減額は287,931,608円、減価償却累計額は11,313,458,441円となっており、当年度末償却未済高は12,743,118,443円となっている。

②流動資産

(単位：円、％)

区 分	5 年 度 (A)	4 年 度 (B)	比較増減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A) - (B)}{(B)} \times 100$
現 金 預 金	505,316,218	578,630,993	-73,314,775	-12.7
未 収 金	185,618,883	158,325,023	27,293,860	17.2
貸 倒 引 当 金	-8,026,372	-1,834,699	-6,191,673	-337.5
貯 蔵 品	18,298,230	23,329,970	-5,031,740	-21.6
前 払 金	0	0	0	-
そ の 他 流 動 資 産	9,865,657	9,461,183	404,474	4.3
計	711,072,616	767,912,470	-56,839,854	-7.4

流動資産は711,072,616円で、前年度と比較して56,839,854円（7.4％）の減となっている。これは、現金預金が73,314,775円（12.7％）の減となったことが主な要因である。

(3) 負債

当年度の負債の増減及び内訳は次のとおりである。

① 固定負債

(単位：円、%)

区 分	5 年度 (A)	4 年度 (B)	比較増減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
企 業 債	4,835,501,029	5,103,994,249	-268,493,220	-5.3

固定負債は4,835,501,029円で、前年度と比較して268,493,220円（5.3%）の減となっている。

② 流動負債

(単位：円、%)

区 分		5 年度 (A)	4 年度 (B)	比較増減 (A)－(B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
企業債	建 設 改 良 企 業 債	466,870,000	491,541,000	-24,671,000	-5.0
	そ の 他 企 業 債	13,824,000	12,124,000	1,700,000	14.0
	計	480,694,000	503,665,000	-22,971,000	-4.6
未払金	営 業 未 払 金	38,434,665	56,359,668	-17,925,003	-31.8
	営 業 外 未 払 金	278,215	0	278,215	皆増
	未 払 消 費 税	826,800	10,717,900	-9,891,100	-92.3
	そ の 他 未 払 金	31,144,212	37,961,012	-6,816,800	-18.0
	計	70,683,892	105,038,580	-34,354,688	-32.7
引当金	賞 与 引 当 金	5,199,000	5,002,000	197,000	3.9
	計	5,199,000	5,002,000	197,000	3.9
流動負債	預 り 金	45,731,855	47,048,193	-1,316,338	-2.8
	前 受 金	0	0	0	-
	計	45,731,855	47,048,193	-1,316,338	-2.8
合 計		602,308,747	660,753,773	-58,445,026	-8.8

流動負債は602,308,747円で、前年度と比較して58,445,026円（8.8%）の減となっている。
この主な要因は、建設改良企業債翌年度償還額の減によるものである。

③ 繰延収益

(単位：円、%)

区 分	5 年度 (A)	4 年度 (B)	比較増減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
長 期 前 受 金	6,247,952,657	6,128,069,873	119,882,784	2.0
長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	-3,245,369,964	-3,079,883,045	-165,486,919	-5.4
計	3,002,582,693	3,048,186,828	-45,604,135	-1.5

繰延収益は3,002,582,693円で、その内容は、長期前受金6,247,952,657円から補助金等を充当して取得した資産の減価償却見合い分を収益化した長期前受金収益化累計額3,245,369,964円を差し引いたものである。

(4)資 本

(単位：円、％)

区 分	5 年度 (A)	4 年度 (B)	比較増減 (A)－(B)	増減率
				$\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
資 本 金	4,836,544,508	4,662,907,579	173,636,929	3.7
自 己 資 本 金	4,836,544,508	4,662,907,579	173,636,929	3.7
固 有 資 本 金	15,512,546	15,512,546	0	0.0
繰 入 資 本 金	2,360,599,781	2,285,663,010	74,936,771	3.3
組 入 資 本 金	2,460,432,181	2,361,732,023	98,700,158	4.2
剰 余 金	180,123,524	193,206,929	-13,083,405	-6.8
利 益 剰 余 金	180,123,524	193,206,929	-13,083,405	-6.8
当年度末処分利益剰余金	180,123,524	193,206,929	-13,083,405	-6.8
資 本 合 計	5,016,668,032	4,856,114,508	160,553,524	3.3

資本金は4,836,544,508円で、前年度と比較して173,636,929円（3.7％）の増となっている。これは、一般会計からの出資金による繰入資本金及び減債積立金の取り崩しに伴う組入資本金の増によるものである。

剰余金は180,123,524円で、前年度と比較して13,083,405円（6.8％）の減となっている。これは、当年度末処分利益剰余金の減によるものである。

(5) 企業債の状況

過去5年間の企業債の推移は次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	元年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度
前年度末未償還額 A	5,378,048	5,194,098	6,327,518	6,003,001	5,607,659
当年度償還額 B	372,050	374,524	485,917	492,642	503,664
当年度借入額 C	188,100	273,400	161,400	97,300	212,200
当年度末未償還額 A-B+C=D	5,194,098	5,092,974	6,003,001	5,607,659	5,316,195
当年度償還財源 F-G+H=E	418,604	398,797	405,504	396,639	375,749
減価償却費 F	437,665	434,960	494,174	514,368	491,264
長期前受金戻入 G	155,066	156,561	204,864	212,236	201,132
当年度純利益 H	136,005	120,398	116,194	94,507	85,617
償還額対財源比率 B/E	88.9	93.9	119.8	124.2	134.0
償還額対減価償却費比率 B/(F-G)	131.7	134.5	168.0	163.1	173.6

年度末における未償還額は5,316,195千円で、前年度末と比較して291,464千円（5.2%）の減となっている。令和3年度の事業統合により一時的に増となったものの、年々減少傾向で推移している。

償還額対財源比率と償還額対減価償却費比率は、共に100%を上回っている。

企業債の償還元金、利息、元利償還金、それぞれの料金収入に対する比率の推移は、次のとおりである。

(単位：%)

区 分	元年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	4 年度類似 団体全国平均
① 企業債償還元金 対料金収入比率	44.2	44.6	54.9	56.3	58.3	31.4
② 企業債利息 対料金収入比率	12.1	11.1	10.5	9.6	8.8	5.3
③ 企業債元利償還金 対料金収入比率	56.3	55.7	65.4	66.0	67.1	36.6

$$① \quad \frac{\text{企業債償還元金}}{\text{料金収入}} \times 100 = \frac{503,664,220}{864,547,130} \times 100 = 58.3\%$$

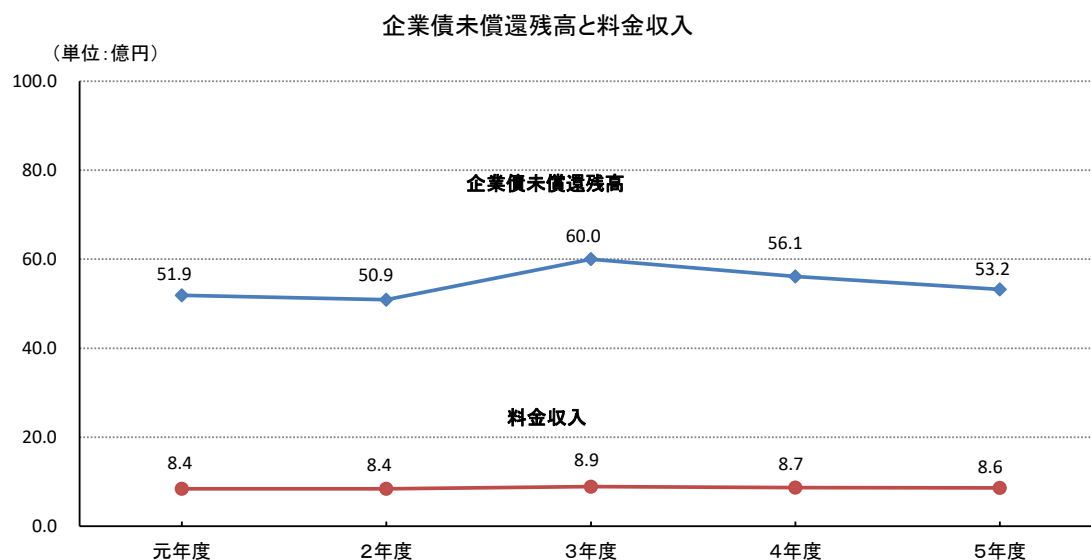
$$② \quad \frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100 = \frac{76,137,653}{864,547,130} \times 100 = 8.8\%$$

$$③ \quad \frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100 = \frac{579,801,873}{864,547,130} \times 100 = 67.1\%$$

前年度と比較して償還元金が増加したため、企業債償還元金対料金収入比率及び企業債元利償還金対料金収入比率は高くなったが、企業債利息は減少したため、企業債利息対料金収入比率は改善された。

比率は、いずれも低いほど良いとされている。

また、年度別の企業債未償還残高と料金収入をグラフにすると、次のとおりである。



当年度末の企業債残高は料金収入の約6.2倍の額で、企業債元利償還金は毎年度、料金収入の半分以上となっている。

(6)セグメント情報

財政状況によるセグメント情報は、次表のとおりである。

(単位:円)

区 分	水道事業 (能代地区)	水道事業 (二ツ井・荷上場地区)	合 計
セグメント資産	11,833,403,312	1,623,657,189	13,457,060,501
セグメント負債	6,928,990,268	1,511,402,201	8,440,392,469
そ の 他 の 項 目			
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	-122,963,494	-32,185,509	-155,149,003

9 収入状況について（税込み）

(1) 給水収益等の収入状況

給水収益の収入率は、現年度分が98.6%で、繰越分が51.7%となっている。前年度と比較すると、現年度分が0.1ポイント上回っており、繰越分が1.3ポイント上回っている。

給水収益繰越分の未収入額は12,732,738円で、前年度より668,419円増となった。

収入状況の内訳は、次のとおりである。

（単位：円、％）

区 分		調定額	収入額	未収入額	収入率	不納欠損額
現 年 度 分	営 業 収 益	996,940,897	982,567,837	14,373,060	98.6	3,696
	給 水 収 益	950,975,259	937,288,497	13,686,762	98.6	3,696
	そ の 他 の 営 業 収 益	45,965,638	45,279,340	686,298	98.5	0
	営 業 外 収 益	209,026,361	203,557,252	5,469,109	97.4	0
	計	1,205,967,258	1,186,125,089	19,842,169	98.4	3,696
繰 越 分	営 業 収 益	26,892,854	14,160,116	12,732,738	52.7	23,631
	給 水 収 益	26,368,702	13,635,964	12,732,738	51.7	23,631
	そ の 他 の 営 業 収 益	524,152	524,152	0	100.0	0
	営 業 外 収 益	5,149,443	5,149,443	0	100.0	0
	計	32,042,297	19,309,559	12,732,738	60.3	23,631
合 計		1,238,009,555	1,205,434,648	32,574,907	97.4	27,327

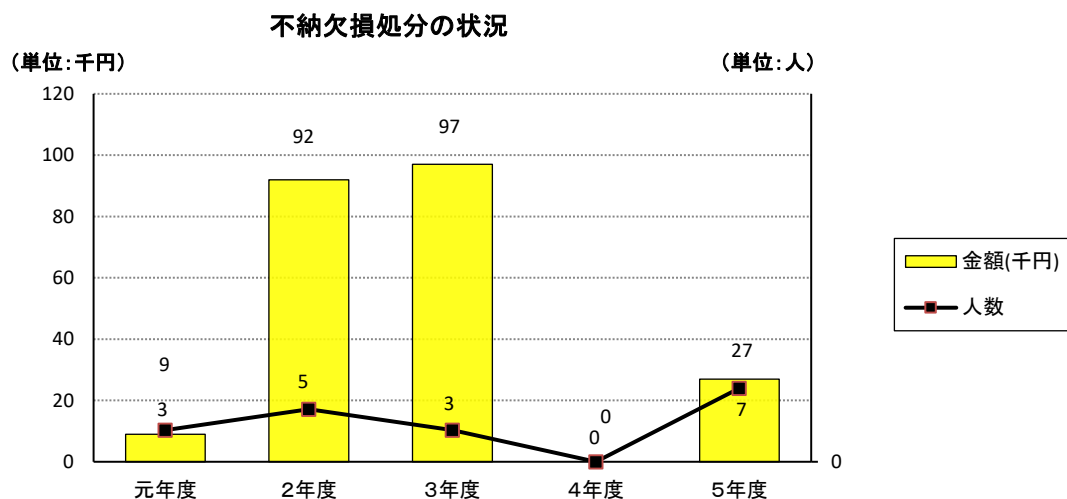
※ 1）現年度分給水収益の調定額には、不納欠損額 3,696円が含まれている。

(2) 不納欠損の状況

不納欠損処分額は27,327円となっている。前年度は、債権放棄、法人破産などの案件がなかったため該当なしであった。対象者は7者（うち個人2人、法人5社）である。

不納欠損の理由は、個人破産2人、倒産5社である。

不納欠損の推移は、次のグラフのとおりである。



10 補てん財源について（税込み）

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額（差引決算額）445,439,843円は、損益勘定の現金支出を伴わない費用である減価償却費等や減債積立金等の内部留保資金で補てんされる。

内訳は次のとおりである。

（単位：円）

区 分	補てん財源額	補てん額	残 額
減 債 積 立 金	94,506,771	94,506,771	0
過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	0	0	0
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	20,313,698	20,313,698	0
過年度分損益勘定留保資金	269,670,225	269,670,225	0
当年度分損益勘定留保資金	304,494,059	60,949,149	243,544,910
減 価 償 却 費	491,264,341		
資 産 減 耗 費	14,361,872		
長 期 前 受 金 戻 入	-201,132,154		
当年度分未処分利益剰余金	85,616,753	0	85,616,753
計	774,601,506	445,439,843	329,161,663

上記の表にある補てん財源は、上から順に補てん財源として使用することになっており、当該年度で補てんに使用する額が補てん財源額を下回り、残った場合は翌年度に過年度分として使用することができるものである。本年度は、補てん財源額が774,601,506円に対し、資本的収支の不足額は445,439,843円であり、残り329,161,663円が翌年度へ繰り越されることになる。

11 予算議決事項について（税込み）

予算第6条企業債、第7条一時借入金、第9条議会の議決を経なければ流用することができない経費、第11条たな卸資産の購入限度額については、いずれも議決されたところに従って適正に執行されている。

（単位：円）

区 分	議 決 額	執 行 額	比 較 増 減
企 業 債	217,700,000	212,200,000	-5,500,000
一 時 借 入 金	200,000,000	0	-200,000,000
職 員 給 与 費	62,457,000	59,645,909	-2,811,091
た な 卸 資 産	14,008,000	8,693,685	-5,314,315

1 2 総 括

本市の水道事業会計に関する財政状況については、概ね次の(1)及び(2)のとおりと分析される。

(1)損益勘定

当年度の損益の状況を見ると、純利益は、前年度と比較して 8,890,018 円 (9.4%) 減の 85,616,753 円となっている (P5)。これは、給水収益の減や、原水及び浄水費の増等が主な要因となっている。

給水収益は 864,547,130 円で、前年度と比較して 9,851,491 円 (1.1%) の減となっている。これは人口減による給水人口の減が主な要因となっており、今後も給水人口の減少により、給水収益は減少するものと考えられる。

費用については、10年ごとに行う水利使用許可申請書(更新)作成業務委託料や遠方監視システム更新に伴う既存施設の除却により増となっている。また、今後も建設改良事業が行われることから減価償却費等の増加が見込まれている。

特別損失は 15,772,855 円で前年度と比較して損失額が 6,209,097 円減となっている。これは解体撤去事業費の減が主な要因となっている。

(2)貸借対照表勘定

貸借対照表勘定を見ると、流動資産は、前年度と比較して 56,839,854 円 (7.4%) 減の 711,072,616 円で、流動負債は、前年度と比較して 58,445,026 円 (8.8%) 減の 602,308,747 円となっている (P9)。

資金繰りの安定性を示す流動比率は、前年度と比較して 1.9 ポイント上昇、118.1%で 100%を超え安定した状況となっている (P64)。

固定負債については、企業債残高の減により前年度と比較して 268,493,220 円 (5.3%) 減の 4,835,501,029 円となっている (P9)。

以上のような財政状況を踏まえ、特に次の事項について留意されたい。

(3) 個別留意事項

① 有収率について

経営の効率性を示す有収率は78.8%で前年度と比較すると0.1ポイント低下のほぼ横ばいとなっており（P3）、県内各市の平均有収率（76.2%）を上回っている。

これは、有効水量のうち洗管洗浄用水などの増加により無収水量が増になったため、有収率が低下したと考えられる。今後も計画的な管更新や効果的な漏水対策を行い、有収率向上に努められたい。

② 企業債等について

企業債の当年度末残高は5,316,195千円となっており（P13）、年々減少傾向で推移していたが、令和3年度の事業統合によりいったん増加したものの、浄水場整備等の建設改良事業が終了していることから再び減少傾向にある。

企業債元利償還金の料金収入に対する比率は67.1%で、4年度全国平均(36.6%)を上回っている。これまでは低下する傾向にあったが事業統合により償還金が増えたため比率が上昇、当年度についても比率が僅かに上昇している。

今後も企業債の借入れは、建設改良事業を十分精査するとともに、経営を圧迫しないよう、長期的な財政見通しに基づいて計画的に執行されたい。

③ 給水収益の収入率と滞納繰越について

給水収益の収入率は前年度と比較して現年度分は0.1ポイント上昇、繰越分で1.3ポイント上昇している（P15）。

給水収益の繰越分の未収入額が前年度と比較して668,419円の増となっており、増加傾向にある。受益者負担の公平性の確保や経営の健全化のため、更なる料金未納の防止及び早期回収に努められたい。また、徴収委託業者と緊密に連携を図るとともに、収納対策の手法を研究するなど収納率向上に取り組まれたい。

(4)むすび

水道事業会計は、営業収支比率や経常収支比率、資金繰りの安定性を示す流動比率の状況を見ると、比較的安定した経営状況となっている。

経営の基本計画となる「能代市水道事業経営戦略」（令和５年度～令和１４年度）の投資・財政計画と決算を比較すると、純利益などは計画の範囲内であり、現時点では総体的に計画どおり推移するものと思われる。

今後、人口減少に伴う給水収益の減少や、建設改良費の増などによる営業費用の増加が見込まれ、純利益の確保が難しい状況になることが予想される。料金改定を視野に入れた厳しい経営状況となっていくものと思われるが、料金改定は市民生活に大きな影響を及ぼすことから、その時期や方法について十分検討するとともに、より一層の経営の効率化、経費節減に取り組み、安定した水道の供給と健全な経営に努められたい。

簡 易 水 道 事 業 会 計

5 概 況

富根地区簡易水道事業及び仁鮎地区簡易水道事業は、令和5年度から地方公営企業法の全部を適用したため、当年度が公営企業会計として決算調製を行う初年度となっている。

簡易水道事業会計の業務実績を見ると、当年度の給水人口は1,672人で前年度比57人の減、給水区域内普及率は99.1%で前年度比0.1ポイント減となっている。有収率は78.0%で前年度比3.0ポイント増となっている。また、施設利用率は60.1%、最大稼働率は77.0%となっている。

詳細については、「6 業務実績について」に記述している（P21～22）。

経営成績を見ると、営業損益は20,390,455円の損失であり、営業外損益は18,424,582円の利益を計上したものの、当年度純損失は1,082,026円となった。

詳細については、「7 経営成績について」に記述している（P23～25）。

財政状況については、令和5年度からの法適用であるため、主に開始時点からの増減について内容を確認したが、資産は減価償却による有形固定資産の構築物の減等により、開始時に比較して12,125,969円（3.8%）の減となっている。また、負債は償還による企業債等の減により、開始時に比較して11,043,943円（3.3%）の減となっており、資本は純損失の計上により1,082,026円（6.8%）の減となっている。

詳細については、「8 財政状況について」に記述している（P26～31）。

給水収益の収入状況を見ると、現年度分の収入率は88.7%で、繰越分の収入率は100%となっている。

詳細については、「9 収入状況について」に記述している（P32）。

6 業務実績について

(1) 給水業務の状況

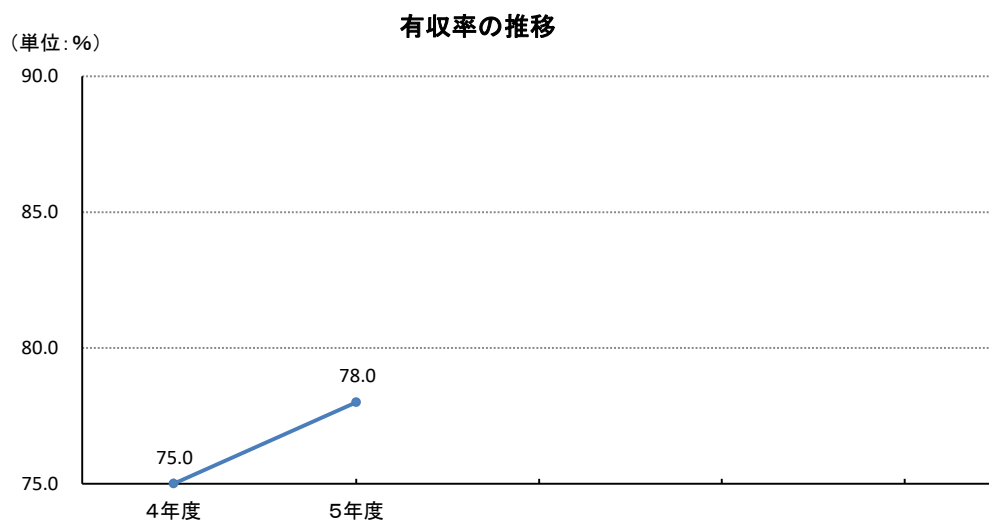
区 分	5 年 度 (A)	4 年 度 (B)	比較増減 (A) - (B)	増減率 (%) $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
給水戸数 (戸)	840	854	-14	-1.6
給水区域内人口 (人) ア	1,688	1,743	-55	-3.2
給水人口 (人) イ	1,672	1,729	-57	-3.3
給水区域内普及率 (%) イ/ア	99.1	99.2	-0.1	—
導送配水管延長 (m)	23,269.1	23,269.1	0.0	0.0

簡易水道事業の給水人口は1,672人で、前年度と比較して57人（3.3％）の減、給水区域内普及率は99.1％で、前年度と比較して0.1ポイント低下している。

(2) 有収率の状況

区 分	5 年 度 (A)	4 年 度 (B)	比較増減 (A) - (B)	増減率 (%) $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
年 間 総 配 水 量 (m ³) ア	201,808	211,626	-9,818	-4.6
年 間 有 収 水 量 (m ³) イ	157,408	158,745	-1,337	-0.8
有 収 率 (%) イ/ア	78.0	75.0	3.0	—

簡易水道事業の年間総配水量は201,808m³で、前年度と比較して4.6％低下し、年間有収水量は157,408 m³で、前年度と比較して0.8％低下している。この結果、有収率は78.0％で、前年度と比較して3.0ポイント上昇している。



(3)稼働状況

区 分	5 年度 (A)	4 年度 (B)	比較増減 (A)－(B)	増減率 (%)
				$\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
給水能力 (m ³ /日) ア	917	917	0	0.0
一日最大配水量 (m ³ /日) イ	706	856	-150	-17.5
一日平均配水量 (m ³ /日) ウ	551	578	-27	-4.7
施設利用率 (%) エ/ア	60.1	63.0	-2.9	—
最大稼働率 (%) オ/ア	77.0	93.3	-16.3	—

簡易水道事業の一日最大配水量は706m³で、前年度と比較して150m³の減、一日平均配水量は551m³で、前年度と比較して27m³の減となっている。この結果、施設利用率は60.1%、最大稼働率は77.0%となった。

7 経営成績について(税抜き)

当年度の経営成績は、次のとおりである。

(1)簡易水道事業の損益の状況

(単位：円、%)

科 目		5 年 度 (A)	4 年 度 (B)	比較増減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
営業 収益	給 水 収 益	16,248,050			
	そ の 他 の 営 業 収 益	35,000			
	計	16,283,050			
営 業 費 用	原 水 及 び 浄 水 費	16,839,015			
	配 水 及 び 給 水 費	25,440			
	総 係 費	4,345,354			
	減 価 償 却 費	15,463,696			
	計	36,673,505			
営 業 損 益		-20,390,455			
営業外 収益	他 会 計 補 助 金	7,401,000			
	長 期 前 受 金 戻 入	14,173,793			
	計	21,574,793			
営業外 費用	支 払 利 息	3,013,066			
	雑 支 出	137,145			
	計	3,150,211			
営 業 外 損 益		18,424,582			
経 常 損 益		-1,965,873			
特 別 利 益		883,847			
特 別 損 失		0			
特 別 損 益		883,847			
純 損 失		1,082,026			

※1) 公営企業会計による経理が令和5年度からであるため、令和5年度のみ記載としている。

簡易水道事業の営業損益は20,390,455円の損失で、営業外損益は18,424,582円の利益を計上している。これにより、特別利益883,847円を加えた当年度純損失は1,082,026円となっている。

①営業収益

営業収益の決算額は16,283,050円で、その内容は、水道料金16,248,050円のほか、加入手数料35,000円である。

②営業費用

営業費用の決算額は36,673,505円で、主な内容は人件費（給料・手当等・法定福利費）2,417,785円のほか、委託料16,821,820円、減価償却費15,463,696円である（決算書P48・P51）。

③営業外収益

営業外収益の決算額は21,574,793円で、その内容は、一般会計からの補助金7,401,000円、長期前受金戻入14,173,793円である。

④営業外費用

営業外費用の決算額は3,150,211円で、主な内容は、企業債の支払利息3,013,066円である。

⑤特別利益

特別利益の決算額は883,847円で、これは、過年度損益修正益である。

(2) 損益関係指標

営業収支比率及び経常収支比率は、次のとおりである。

◇営業収支比率

営業収支比率は、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すもので、100%で収支均衡となるが、100%を超える必要があると言われている。

$$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100 = \frac{16,283,050-0}{36,673,505-0} \times 100 = 44.4\%$$

当年度の営業収支比率は44.4%で、100%を大きく下回っている。これは、維持管理費や減価償却費等の営業費用を、水道料金等の営業収益で賄えていないことを示している。

◇経常収支比率

経常収支比率は、経常費用（営業費用＋営業外費用）が経常収益（営業収益＋営業外収益）によってどの程度賄われているかを示すもので、100%以上であるときは経常利益が発生していることを示す。

$$\frac{\text{経常収益（営業収益}+\text{営業外収益）}}{\text{経常費用（営業費用}+\text{営業外費用）}} \times 100 = \frac{16,283,050+21,574,793}{36,673,505+3,150,211} \times 100 = 95.1\%$$

当年度の経常収支比率は95.1%で、100%を下回り、経常損失が発生していることを示している。

(3) 供給単価と給水原価

(単位：円)

区 分	5 年 度 (A)	4 年 度 (B)	比較増減 (A)－(B)
供 給 単 価 A	103.22		
給 水 原 価 C+D+E = B	162.95		
資 本 費 C	27.34		
給 与 費 D	15.36		
そ の 他 の 費 用 E	120.25		
販 売 利 益 A-B = F	-59.73		

※ 1) 消費税抜き、各項目とも有収水量 1 m³当たりの数値である。

※ 2) 給水原価は特別損失を含んでいない。資本費は (減価償却費－長期前受金戻入＋支払利息) ÷ 有収水量。

※ 3) 資本費の算出については、減価償却費から長期前受金戻入見合い分を控除している。

簡易水道事業の供給単価は103.22円、給水原価は162.95円で、販売利益は-59.73円となっている。

(4) セグメント情報

セグメント情報の開示による、簡易水道事業（富根地区）、簡易水道事業（仁鮎地区）の経営成績の内訳は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	簡易水道事業 (富根地区)	簡易水道事業 (仁鮎地区)	合 計
営 業 収 益	8,097,000	8,186,050	16,283,050
営 業 費 用	16,393,640	20,279,865	36,673,505
営 業 損 益	-8,296,640	-12,093,815	-20,390,455
経 常 損 益	-820,876	-1,144,997	-1,965,873
そ の 他 の 項 目			
他 会 計 繰 入 金	2,706,000	14,045,000	16,751,000
減 価 償 却 費	5,470,652	9,993,044	15,463,696
支 払 利 息	61,206	2,951,860	3,013,066
特 別 利 益	252,033	631,814	883,847
特 別 損 失	0	0	0

※ 1) 財政状況によるセグメント情報は別に記載している。

8 財政状況について（税抜き）

(1) 比較貸借対照表

資産、負債及び資本の状況は次表のとおりである。

（単位：円、％）

区 分			5 年度 (A)	開始貸借対照表 (B)	比較増減 (A)－(B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
資 産	固 定 資 産	有 形 固 定 資 産	294, 539, 046	309, 152, 742	－14, 613, 696	－4. 7
		無 形 固 定 資 産	1, 230, 000	0	1, 230, 000	皆増
		計	295, 769, 046	309, 152, 742	－13, 383, 696	－4. 3
	流 動 資 産		10, 877, 606	9, 619, 879	1, 257, 727	13. 1
	資 産 合 計		306, 646, 652	318, 772, 621	－12, 125, 969	－3. 8
負 債	固 定 負 債		133, 388, 253	142, 188, 253	－8, 800, 000	－6. 2
	流 動 負 債		13, 359, 474	10, 779, 624	2, 579, 850	23. 9
	繰 延 収 益		176, 782, 458	181, 606, 251	－4, 823, 793	－2. 7
	負 債 合 計		323, 530, 185	334, 574, 128	－11, 043, 943	－3. 3
資 本	資 本 金		0	0	0	－
	剰 余 金		－16, 883, 533	－15, 801, 507	－1, 082, 026	－6. 8
	資 本 合 計		－16, 883, 533	－15, 801, 507	－1, 082, 026	－6. 8
負 債 ・ 資 本 合 計			306, 646, 652	318, 772, 621	－12, 125, 969	－3. 8

※1）公営企業会計による経理は令和5年度からであるため、開始貸借対照表（令和5年4月1日現在）との比較と
している。

※2）以下、開始貸借対照表と令和5年度決算との比較増減については、「開始時に比較して」と表記する。

当年度末の資産は306,646,652円で、開始時に比較して12,125,969円（3.8％）の減となっている。
この主な要因は、減価償却による有形固定資産の構築物の減等によるものである。

負債は323,530,185円で、開始時に比較して11,043,943円（3.3％）の減となっている。この主な
要因は、固定負債の企業債残高の減によるものである。

資本は－16,883,533円で、開始時に比較して1,082,026円（6.8％）の減となっており、純損失の
計上によるものである。

(2)資 産

当年度の資産の増減及び内訳は次のとおりである。

①有形固定資産

(単位：円)

区 分	年度当初現在高 (A)	当年度増減額 (B)	減価償却累計額 (C)	年度末償却未済高 (A)+(B)-(C)
土 地	1,387,346	0	—	1,387,346
建 物	11,165,272	0	757,838	10,407,434
構 築 物	277,514,350	850,000	11,990,188	266,374,162
機 械 及 び 装 置	19,085,774	0	2,715,670	16,370,104
車 両 運 搬 具	0	0	0	0
工 具 器 具 備 品	0	0	0	0
建 設 仮 勘 定	0	0	0	0
計	309,152,742	850,000	15,463,696	294,539,046

有形固定資産の当年度増減額は850,000円、減価償却累計額は15,463,696円となっており、当年度末償却未済高は294,539,046円となっている。

②流動資産

(単位：円、%)

区 分	5 年 度 (A)	開始貸借対照表 (B)	比較増減 (A)－(B)	増減率
				$\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
現 金 預 金	8,820,471	8,073,774	746,697	9.2
未 収 金	2,057,135	1,546,105	511,030	33.1
計	10,877,606	9,619,879	1,257,727	13.1

流動資産は10,877,606円で、開始時に比較して1,257,727円（13.1％）の増となっている。これは、現金預金が746,697円（9.2％）の増となったことが主な要因である。

(3) 負債

当年度の負債の増減及び内訳は次のとおりである。

① 固定負債

(単位：円、%)

区 分	5 年度 (A)	開始貸借対照表 (B)	比較増減 (A)－(B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
企 業 債	133,388,253	142,188,253	-8,800,000	-6.2

固定負債は133,388,253円で、開始時に比較して8,800,000円（6.2%）の減となっている。

② 流動負債

(単位：円、%)

区 分		5 年 度 (A)	開始貸借対照表 (B)	比較増減 (A)－(B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
企 業 債	建 設 改 良 企 業 債	10,100,000	9,296,869	803,131	8.6
	そ の 他 企 業 債	0	0	0	—
	計	10,100,000	9,296,869	803,131	8.6
未 払 金	営 業 未 払 金	2,145,100	1,482,755	662,345	44.7
	営 業 外 未 払 金	86,174	0	86,174	皆増
	未 払 消 費 税	616,200	0	616,200	皆増
	そ の 他 未 払 金	412,000	0	412,000	皆増
	計	3,259,474	1,482,755	1,776,719	119.8
引 当 金		0	0	0	—
そ の 他 流 動 負 債		0	0	0	—
合 計		13,359,474	10,779,624	2,579,850	23.9

流動負債は13,359,474円で、開始時に比較して2,579,850円（23.9%）の増となっている。
この主な要因は、建設改良企業債翌年度償還額の増によるものである。

③ 繰延収益

(単位：円、%)

区 分	5 年度 (A)	開始貸借対照表 (B)	比較増減 (A)－(B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
長 期 前 受 金	183,325,695	181,606,251	1,719,444	0.9
長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	-6,543,237	0	-6,543,237	皆減
計	176,782,458	181,606,251	-4,823,793	-2.7

繰延収益は176,782,458円で、その内容は、長期前受金183,325,695円から補助金等を充当して取得した資産の減価償却見合い分を収益化した長期前受金収益化累計額6,543,237円を差し引いたものである。

(4)資 本

(単位：円、%)

区 分	5 年度 (A)	開始貸借対照表 (B)	比較増減 (A) - (B)	増減率
				$\frac{(A) - (B)}{(B)} \times 100$
資 本 金	0	0	0	—
自 己 資 本 金	0	0	0	—
固 有 資 本 金	0	0	0	—
繰 入 資 本 金	0	0	0	—
組 入 資 本 金	0	0	0	—
剰 余 金	-16,883,533	-15,801,507	-1,082,026	-6.8
資 本 剰 余 金	1,125,346	1,125,346	0	0.0
利 益 剰 余 金	-18,008,879	-16,926,853	-1,082,026	-6.4
当年度未処理欠損金	-18,008,879	-16,926,853	-1,082,026	-6.4
資 本 合 計	-16,883,533	-15,801,507	-1,082,026	-6.8

剰余金は－16,883,533円で、開始時に比較して1,082,026円（6.8%）の減となっている。これは、当年度未処理欠損金の増によるものである。

(5) 企業債の状況

過去5年間の企業債の推移は次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
前年度末未償還額	A	161,277	160,125	152,200	148,996	151,485
当年度償還額	B	7,752	7,925	8,104	9,111	9,297
当年度借入額	C	6,600	0	4,900	11,600	1,300
当年度末未償還額	A-B+C=D	160,125	152,200	148,996	151,485	143,488
当年度償還財源	F-G+H=E					208
減価償却費	F					15,464
長期前受金戻入	G					14,174
当年度純利益	H					-1,082
償還額対財源比率	B/E					4,469.7
償還額対減価償却費比率	B/(F-G)					720.7

年度末における未償還額は143,488千円で、前年度末と比較して7,997千円（5.3%）の減となっている。

償還額対財源比率と償還額対減価償却費比率は、共に100%を大きく上回っている。

企業債の償還元金、利息、元利償還金、それぞれの料金収入に対する比率は、次のとおりである。

(単位：%)

区 分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
① 企業債償還元金 対料金収入比率					57.2
② 企業債利息 対料金収入比率					18.5
③ 企業債元利償還金 対料金収入比率					75.8

$$① \quad \frac{\text{企業債償還元金}}{\text{料金収入}} \times 100 = \frac{9,296,869}{16,248,050} \times 100 = 57.2\%$$

$$② \quad \frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100 = \frac{3,013,066}{16,248,050} \times 100 = 18.5\%$$

$$③ \quad \frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100 = \frac{12,309,935}{16,248,050} \times 100 = 75.8\%$$

(6)セグメント情報

財政状況によるセグメント情報は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	簡易水道事業 (富根地区)	簡易水道事業 (仁鮎地区)	合 計
セグメント資産	95,935,872	210,710,780	306,646,652
セグメント負債	97,855,227	225,674,958	323,530,185
そ の 他 の 項 目			
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	-4,815,742	-8,567,954	-13,383,696

9 収入状況について（税込み）

(1) 給水収益等の収入状況

給水収益の収入率は、現年度分が88.7%で、繰越分が100%となっている。

収入状況の内訳は、次のとおりである。

（単位：円、%）

区 分		調定額	収入額	未収入額	収入率	不納欠損額
現 年 度 分	営 業 収 益	17,911,355	15,884,220	2,027,135	88.7	0
	給 水 収 益	17,872,855	15,845,720	2,027,135	88.7	0
	その他の営業収益	38,500	38,500	0	100.0	0
	営 業 外 収 益	21,574,793	21,544,793	30,000	99.9	0
	計	39,486,148	37,429,013	2,057,135	94.8	0
繰 越 分	営 業 収 益	1,546,105	1,546,105	0	100.0	0
	給 水 収 益	1,546,105	1,546,105	0	100.0	0
	その他の営業収益	0	0	0	—	0
	営 業 外 収 益	0	0	0	—	0
	計	1,546,105	1,546,105	0	100.0	0
合 計		41,032,253	38,975,118	2,057,135	95.0	0

10 予算議決事項について（税込み）

予算第6条企業債、第8条議会の議決を経なければ流用することができない経費については、いずれも議決されたところに従って適正に執行されている。

（単位：円）

区 分	議 決 額	執 行 額	比 較 増 減
企 業 債	1,300,000	1,300,000	0
職 員 給 与 費	2,954,000	2,419,105	-534,895

1 1 総 括

本市の簡易水道事業会計に関する財政状況については、概ね次の(1)及び(2)のとおりと分析される。

(1)損益勘定

当年度は、地方公営企業法を適用した初年度の決算であり、特別会計決算にはなかった損益計算書や貸借対照表といった財務諸表により、経営成績や財務状況がこれまで以上に明確になったといえる。

当年度の損益の状況を見ると、営業損益は 20,390,455 円の損失となっており、営業外損益において 18,424,582 円の利益を、特別損益において 883,847 円の利益を計上したものの、当年度は 1,082,026 円の純損失を計上した (P23)。

給水収益については、給水人口の増加は望めず年々減少するものと考えられ、費用については、物価上昇に伴う維持管理経費の増加が見込まれ、次年度以降も純利益の計上は厳しい状況にある。

(2)貸借対照表勘定

貸借対照表勘定を見ると、流動資産は開始時に比較して 1,257,727 円 (13.1%) 増加したものの (P26)、流動負債の未払金も開始時に比較して 1,776,719 円 (119.8%) 増加している (P28)。資金繰りの安定性を示す流動比率は 81.4%で、流動性を確保できている状況とはなっていない (P67)。

固定負債については、翌年度償還分企業債の振替により開始時に比較して 8,800,000 円 (6.2%) 減の 133,388,253 円となっている (P26)。

企業経営の健全性を示す累積欠損金比率は 110.6%となっており、経営状況が厳しいことを表している (P67)。

以上のような財政状況を踏まえ、特に次の事項について留意されたい。

(3) 個別留意事項

① 有収率について

経営の効率性を示す有収率は78.0%で前年度と比較すると3.0ポイント上昇している（P21）。これは、漏水管の修繕によるものであり、今後も経営状況を踏まえた漏水調査等の対策を計画的に行い、有収率向上に努められたい。

② 企業債等について

企業債の当年度末残高は143,488千円となっており（P30）、その償還財源は一般会計からの繰入金で充てられるため、簡易水道事業会計が負担する実質的な償還額はないが、今後の建設改良事業に当たっては、償還額対財源比率及び償還額対減価償却費比率が共に100%を大きく上回り（P30）、企業債等に頼らざるを得ない状況であることを踏まえ、長期的な財政見通しに基づき計画的に執行されたい。

③ 経営計画について

平成29年1月策定の「能代市簡易水道事業経営戦略」は、計画期間を令和8年度までとしているが、地方公営企業法を適用していない企業としての投資・財政計画となっている。今後の事業運営を行う上で経営の基本計画となるものであるため、見直しを行い、適切な事業運営に努められたい。

(4) むすび

当年度は、地方公営企業法適用初年度の決算であったが、経営成績の面において純損失を計上し、未処理欠損金や販売利益のマイナス等、厳しい状況であることが明確になったといえる。また、損益計算書、貸借対照表といった財務諸表により、経営状況や各種比率等が明らかになったことで、経営を維持するための課題も明らかになった。

市民にとって重要なライフラインとして、安全安心な水を安定的に提供するため、適切な料金設定を始めとする事業や経営の在り方について検討した上で早期に経営計画の見直しを行い、健全な経営に努めることを要望する。

工 業 用 水 道 事 業 会 計

5 概 況

工業用水道事業は、令和5年度から事業を開始し、公営企業会計として決算調製を行う初年度となっている。

経営成績を見ると、当年度純利益は609,690円となっている。

詳細については、「7 経営成績について」に記述している（P37～38）。

財政状況を見ると、資産は378,296,760円となっている。また、負債は377,413,186円、資本は883,574円となっている。

詳細については、「8 財政状況について」に記述している（P39～43）。

給水収益の収入状況については、当年度末時点で給水業務を開始していないため、給水収益は発生していない。

詳細については、「9 収入状況について」に記述している（P44）。

6 業務実績について

(1) 給水業務の状況

当年度末時点で給水業務は開始していない。

7 経営成績について(税抜き)

当年度の経営成績は、次のとおりである。

(1) 工業用水道事業の損益の状況

(単位：円、%)

科 目		5 年 度 (A)	4 年 度 (B)	比較増減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
営業 収益	給 水 収 益	0			
	その他の営業収益	0			
	計	0			
費 用	総 係 費	4,512,731			
	計	4,512,731			
営 業 損 益		-4,512,731			
営業外 収益	他 会 計 補 助 金	5,126,000			
	計	5,126,000			
費 用	支 払 利 息	3,579			
	計	3,579			
営 業 外 損 益		5,122,421			
経 常 損 益		609,690			
特 別 損 益		0			
純 利 益		609,690			

※1) 公営企業会計による経理が令和5年度からであるため、令和5年度のみ記載としている。

工業用水道事業の営業損益は4,512,731円の損失、営業外損益は5,122,421円の利益で、経常損益は609,690円の利益となっている。

特別損益はなく、これにより当年度純利益は609,690円となっている。

① 営業収益

当年度末時点で給水業務は開始していないため、営業収益はない。

② 営業費用

営業費用の決算額は4,512,731円で、主なものは人件費（給料・手当等・法定福利費）1,249,808円、委託料1,460,000円、賃借料1,798,460円である（決算書P64・P75）。

③ 営業外収益

営業外収益の決算額は5,126,000円で、これは一般会計からの補助金である。

④ 営業外費用

営業外費用の決算額は3,579円で、これは一時借入金支払利息である。

(2) 損益関係指標

営業収支比率及び経常収支比率は、次のとおりである。

◇営業収支比率

営業収支比率は、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すもので、100%で収支均衡となるが、100%を超える必要があると言われている。

$$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100 = \frac{0-0}{4,512,731-0} \times 100 = 0.0\%$$

当年度は営業収益がないことから、営業収支比率は0.0%である。

◇経常収支比率

経常収支比率は、経常費用（営業費用＋営業外費用）が経常収益（営業収益＋営業外収益）によってどの程度賄われているかを示すもので、100%以上であるときは経常利益が発生していることを示す。

$$\frac{\text{経常収益（営業収益＋営業外収益）}}{\text{経常費用（営業費用＋営業外費用）}} \times 100 = \frac{0+5,126,000}{4,512,731+3,579} \times 100 = 113.5\%$$

当年度の経常収支比率は113.5%である。

8 財政状況について（税抜き）

(1) 比較貸借対照表

資産、負債及び資本の状況は次表のとおりである。

（単位：円、％）

区 分			5 年度 (A)	開始貸借対照表 (B)	比較増減 (A)－(B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
資 産	固 定 資 産	有 形 固 定 資 産	259,719,885	0	259,719,885	皆増
	固 定 資 産	無 形 固 定 資 産	0	0	0	—
		計	259,719,885	0	259,719,885	皆増
	流 動 資 産		118,576,875	0	118,576,875	皆増
	資 産 合 計		378,296,760	0	378,296,760	皆増
負 債	固 定 負 債		271,600,000	0	271,600,000	皆増
	流 動 負 債		97,231,070	0	97,231,070	皆増
	繰 延 収 益		8,582,116	0	8,582,116	皆増
	負 債 合 計		377,413,186	0	377,413,186	皆増
資 本	資 本 金		273,884	0	273,884	皆増
	剰 余 金		609,690	0	609,690	皆増
	資 本 合 計		883,574	0	883,574	皆増
負 債 ・ 資 本 合 計			378,296,760	0	378,296,760	皆増

※１）公営企業会計による経理は令和５年度からであるため、開始貸借対照表（令和５年４月１日現在）との比較としている。

※２）以下、開始貸借対照表と令和５年度決算との比較増減については、「開始時に比較して」と表記する。

当年度末の資産は378,296,760円、負債は377,413,186円、資本は883,574円である。

(2)資 産

当年度の資産の増減及び内訳は次のとおりである。

①有形固定資産

(単位：円)

区 分	年度当初現在高 (A)	当年度増減額 (B)	減価償却累計額 (C)	年度末償却未済高 (A)+(B)-(C)
土 地	0	46,515,452	—	46,515,452
建 物	0	0	0	0
構 築 物	0	0	0	0
機 械 及 び 装 置	0	0	0	0
車 両 運 搬 具	0	0	0	0
工 具 器 具 備 品	0	0	0	0
建 設 仮 勘 定	0	213,204,433	0	213,204,433
計	0	259,719,885	0	259,719,885

有形固定資産の当年度増減額は259,719,885円、減価償却累計額はないため、当年度末償却未済高も259,719,885円となっている。

②流動資産

(単位：円、%)

区 分	5 年 度 (A)	開始貸借対照表 (B)	比較増減 (A)－(B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
現 金 預 金	97,769,133	0	97,769,133	皆増
未 収 金	20,807,742	0	20,807,742	皆増
計	118,576,875	0	118,576,875	皆増

流動資産は118,576,875円で、開始時に比較して皆増となっている。これは、現金預金が97,769,133円増となったほか、消費税還付金により未収金が20,807,742円増となったことが要因である。

(3) 負債

当年度の負債の増減及び内訳は次のとおりである。

① 固定負債

(単位：円、%)

区 分	5 年度 (A)	開始貸借対照表 (B)	比較増減 (A)－(B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
企 業 債	271,600,000	0	271,600,000	皆増

② 流動負債

(単位：円、%)

区 分	5 年度 (A)	開始貸借対照表 (B)	比較増減 (A)－(B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
企 業 債	建 設 改 良 企 業 債	0	0	—
	そ の 他 企 業 債	0	0	—
	計	0	0	—
未 払 金	営 業 未 払 金	497,970	497,970	皆増
	未 払 消 費 税	0	0	—
	そ の 他 未 払 金	95,888,100	95,888,100	皆増
	計	96,386,070	96,386,070	皆増
引 当 金	賞 与 引 当 金	845,000	845,000	皆増
	計	845,000	845,000	皆増
そ の 他 流 動 負 債		0	0	—
合 計		97,231,070	97,231,070	皆増

流動負債は97,231,070円で、開始時に比較して皆増となっている。この主な要因は、その他未払金残高の増によるものである。

③ 繰延収益

(単位：円、%)

区 分	5 年度 (A)	開始貸借対照表 (B)	比較増減 (A)－(B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
長 期 前 受 金	8,582,116	0	8,582,116	皆増
計	8,582,116	0	8,582,116	皆増

繰延収益は8,582,116円で、建設改良費に充てるための一般会計繰入金が増となったものである。

(4)資 本

(単位：円、%)

区 分	5 年 度 (A)	開始貸借対照表 (B)	比較増減 (A)－(B)	増減率 (A)－(B) (B) × 100
資 本 金	273,884	0	273,884	皆増
自 己 資 本 金	273,884	0	273,884	皆増
固 有 資 本 金	0	0	0	—
繰 入 資 本 金	273,884	0	273,884	皆増
組 入 資 本 金	0	0	0	—
剰 余 金	609,690	0	609,690	皆増
利 益 剰 余 金	609,690	0	609,690	皆増
当年度未処分利益剰余金	609,690	0	609,690	皆増
資 本 合 計	883,574	0	883,574	皆増

資本金は273,884円、剰余金は609,690円で、資本合計は883,574円となっている。

(5) 企業債の状況

企業債の状況は次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		5 年度
前年度末未償還額	A	0
当年度償還額	B	0
当年度借入額	C	271,600
当年度末未償還額	A-B+C=D	271,600
当年度償還財源	F-G+H=E	610
減価償却費	F	0
長期前受金戻入	G	0
当年度純利益	H	610
償還額対財源比率	B/E	0.0

当年度末における未償還額は271,600千円で、当年度末時点で償還は開始していない。

9 収入状況について（税込み）

(1) 給水収益等の収入状況

当年度末時点において給水業務を開始していないため、給水収益は発生していない。

収入状況の内訳は、次のとおりである。

（単位：円、％）

区 分			調定額	収入額	未収入額	収入率	不納欠損額
現 年 度 分	営 業 外 収 益	他 会 計 補 助 金	5,126,000	5,126,000	0	100.0	0
		消 費 税 還 付 金	20,807,742	0	20,807,742	0.0	0
		合 計	25,933,742	5,126,000	20,807,742	19.8	0

10 予算議決事項について（税込み）

予算第5条企業債、第6条一時借入金、第8条議会の議決を経なければ流用することができない経費については、いずれも議決されたところに従って適正に執行されている。

（単位：円）

区 分			議 決 額	執 行 額	比 較 増 減
企	業	債	285,900,000	271,600,000	-14,300,000
一	時	借 入 金	230,000,000	230,000,000	0
職	員	給 与 費	9,267,000	8,981,269	-285,731

1 1 総 括

本市の工業用水道事業に関する財政状況については、概ね次の(1)及び(2)のとおりと分析される。

(1)損益勘定

当年度の損益の状況を見ると、純利益は、609,690 円となっている (P37)。

本事業は令和 5 年度から施設整備を行っているところであり、給水業務は開始していないことから給水収益は発生していない。

(2)貸借対照表勘定

貸借対照表を見ると、流動資産は 118,576,875 円で、流動負債は 97,231,070 円となっている。

固定負債については、その全てが企業債であり、271,600,000 円となっている。

以上のような財政状況を踏まえ、特に次の事項について留意されたい。

(3)個別留意事項

① 企業債等について

企業債の当年度末残高は 271,600 千円となっており (P43)、当年度借り入れたもので償還はまだ開始していない。

今後も企業債の借入れは、経営を圧迫しないよう、長期的な財政見通しに基づき計画的に執行されたい。

(4)むすび

工業用水道事業会計は当年度から開始した事業であり、現在は施設整備を行っている段階である。給水業務は行われていないことから、営業収益の発生もなく、主な収入は企業債と他会計補助金となっている。

今後、能代工業団地での給水が見込まれるが、入札の不調による工事の遅れなどにより給水開始に影響が出ることがないように努めるとともに、社会情勢等も見極めながら、経営状況等を正確に把握し、収入の確保、経費節減に取り組み、効率的で安定した経営に努められたい。

下 水 道 事 業 会 計

5 概 況

下水道事業会計の業務実績を見ると、当年度の処理区域内人口が 26,081 人で、行政区内の普及率（下水道普及率）は 54.5%となっている。また有収率は 71.3%で前年度比 4.9 ポイントの減となっている。

詳細については、「6 業務実績について」に記述している（P47～48）。

経営成績を見ると、当年度純利益は 213,698,475 円で前年度と比較して 24,335,785 円（10.2%）の減となった。この主な要因は、減価償却費や委託料等営業費用の増によるものである。

詳細については、「7 経営成績について」に記述している（P49～51）。

当年度の財政状況を見ると、資産は減価償却による有形固定資産の減等により、前年度と比較して 252,261,008 円（1.0%）の減となっている。また、負債は管渠建設改良費等の未払金の減による流動負債の減等により、前年度と比較して 514,675,483 円（2.2%）の減となっており、資本は他会計からの出資等により、前年度と比較して 262,414,475 円（9.0%）の増となっている。

詳細については、「8 財政状況について」に記述している（P52～56）。

下水道使用料の収入状況を見ると、現年度分の収入率は 90.4%、繰越分の収入率は 93.9%となっている。

詳細については、「9 収入状況について」に記述している（P57）。

6 業務実績について

(1) 業務の状況

区 分	5 年度 (A)	4 年度 (B)	比較増減 (A) - (B)	増減率 (%) $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
行 政 区 域 内 人 口 (人) ア	47,890	48,948	-1,058	-2.2
処 理 区 域 内 人 口 (人) イ	26,081	26,325	-244	-0.9
接 続 人 口 (人) ウ	23,057	23,124	-67	-0.3
水 洗 化 人 口 (人) エ	20,532	20,379	153	0.8
下 水 道 普 及 率 (%) イ/ア	54.5	53.8	0.7	—
接 続 率 (%) ウ/イ	88.4	87.8	0.6	—
水 洗 化 率 (%) エ/イ	78.7	77.4	1.3	—
下 水 道 全 体 計 画 面 積 (ha) オ	1,761.70	1,761.70	0.00	0.0
整 備 面 積 (ha) カ	955.34	931.47	23.87	2.5
整 備 率 (%) カ/オ	54.2	52.9	1.3	—
下 水 道 管 延 長 (m)	211,591.69	208,351.96	3,239.73	1.6

下水道事業の処理区域内人口は26,081人で、前年度と比較して244人（0.9％）の減、普及率は54.5％で、前年度と比較して0.7ポイント上昇している。

接続人口は23,057人で、前年度と比較して67人（0.3％）の減、接続率は88.4％で、前年度と比較して0.6ポイント上昇している。

また、水洗化人口は20,532人で、前年度と比較して153人（0.8％）の増、水洗化率は78.7％で、前年度と比較して1.3ポイント上昇している。

整備面積は955.34haで、前年度と比較して23.87ha（2.5％）の増となった。下水道全体計画に対する整備率は54.2％となり、令和7年度までの事業計画に対する整備率は81.9％となった。

(2) 稼働状況

区 分	5 年度 (A)	4 年度 (B)	比較増減 (A) - (B)	増減率 (%) $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
処 理 能 力 (晴 天 時) (m ³ /日) ア	17,700	17,700	0	0.0
処 理 能 力 (雨 天 時) (m ³ /日)	35,100	35,100	0	0.0
年 間 総 処 理 水 量 (m ³ /年)	4,883,520	4,403,672	479,848	10.9
一 日 平 均 処 理 水 量 (m ³ /日)	13,343	12,065	1,278	10.6
晴 天 時 平 均 処 理 水 量 (m ³ /日) イ	9,075	8,542	533	6.2
一 日 最 大 処 理 水 量 (m ³ /日)	44,844	38,729	6,115	15.8
施 設 利 用 率 (%) イ/ア	51.3	48.3	3.0	—

下水道事業の年間総処理水量は4,883,520m³で、前年度と比較して479,848m³（10.9％）の増となり、一日平均処理水量は13,343m³で、前年度と比較して1,278m³（10.6％）の増となっている。

また、晴天時平均処理水量は9,075m³で、前年度と比較して533m³（6.2％）の増で、処理能力（晴天時）に対する施設利用率は、51.3％となっている。

(3) 有収率の状況

(単位：m³、%)

区 分	5 年 度 (A)	4 年 度 (B)	比較増減 (A)－(B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
年間汚水処理水量 ア	3,321,450	3,117,830	203,620	6.5
有 収 水 量 イ	2,369,587	2,377,105	-7,518	-0.3
有 収 率 イ / ア	71.3	76.2	-4.9	—

※1) 有収水量とは、年間汚水処理水量のうち下水道使用料収益の対象となった水量である。

年間汚水処理水量は3,321,450 m³で、前年度と比較して203,620 m³ (6.5%) の増となっている。

有収水量は2,369,587 m³で、前年度と比較して7,518 m³ (0.3%) の減となっており、この結果有収率は71.3%で、前年度と比較して4.9ポイント低下している。

7 経営成績について（税抜き）

当年度の経営成績は、次のとおりである。

(1) 下水道事業の損益の状況

(単位：円、％)

科 目		5 年度 (A)	4 年度 (B)	比較増減 (A)－(B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
営業 収益	下 水 道 使 用 料	401,859,608	402,630,084	-770,476	-0.2
	他 会 計 負 担 金	305,747,800	285,740,743	20,007,057	7.0
	そ の 他 の 営 業 収 益	410,000	320,000	90,000	28.1
	計	708,017,408	688,690,827	19,326,581	2.8
営 業 費 用	管 渠 費	44,253,614	40,685,163	3,568,451	8.8
	ポ ン プ 場 費	37,791,909	36,028,837	1,763,072	4.9
	処 理 場 費	211,189,237	196,902,261	14,286,976	7.3
	普 及 指 導 費	303,187	153,417	149,770	97.6
	業 務 費	34,826,299	31,813,000	3,013,299	9.5
	総 係 費	27,993,940	31,236,616	-3,242,676	-10.4
	減 価 償 却 費	928,216,886	890,363,707	37,853,179	4.3
	資 産 減 耗 費	2,560,848	52,809	2,508,039	4,749.3
	計	1,287,135,920	1,227,235,810	59,900,110	4.9
営 業 損 益		-579,118,512	-538,544,983	-40,573,529	-7.5
営業外 収益	受 取 利 息	5,424	986	4,438	450.1
	他 会 計 補 助 金	543,715,000	543,170,000	545,000	0.1
	長 期 前 受 金 戻 入	398,378,230	381,185,346	17,192,884	4.5
	雑 収 益	3,510,143	3,506,133	4,010	0.1
	計	945,608,797	927,862,465	17,746,332	1.9
営業外 費用	支 払 利 息	132,960,211	131,231,837	1,728,374	1.3
	雑 支 出	19,516,198	19,882,599	-366,401	-1.8
	計	152,476,409	151,114,436	1,361,973	0.9
営 業 外 損 益		793,132,388	776,748,029	16,384,359	2.1
経 常 損 益		214,013,876	238,203,046	-24,189,170	-10.2
特 別 利 益		17,551	0	17,551	皆増
特 別 損 失		332,952	168,786	164,166	97.3
特 別 損 益		-315,401	-168,786	-146,615	-86.9
純 利 益		213,698,475	238,034,260	-24,335,785	-10.2

営業損益は579,118,512円の損失で、前年度と比較して40,573,529円（7.5％）損失額が増となっている。これは、減価償却費や委託料等営業費用が増となったことが主な要因である。

営業外損益は793,132,388円の利益を計上しており、前年度と比較して16,384,359円（2.1％）の増となっている。これは、長期前受金戻入等の増に伴い営業外収益が増となったことが主な要因である。

特別損益は315,401円の損失で、これを加えた当年度純利益は213,698,475円で、前年度と比較して24,335,785円（10.2％）の減となっている。

また、下水道事業の純利益の推移は次表のとおりである。

(単位：円)

	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
純 利 益	112,550,748	205,927,771	226,169,720	238,034,260	213,698,475
前 年 度 比 較	-3,555,113	93,377,023	20,241,949	11,864,540	-24,335,785
増 減 率 (%)	-3.1	83.0	9.8	5.2	-10.2

①営業収益

営業収益の決算額は708,017,408円で、前年度と比較して19,326,581円（2.8％）の増となっている。この主な要因は、雨水処理経費に伴う他会計負担金の増によるものである。

下水道使用料の年度別推移は、次表のとおりである。

(単位：円)

	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
下 水 道 使 用 料	405,374,349	416,479,727	409,209,921	402,630,084	401,859,608
前 年 度 比 較	-2,413,869	11,105,378	-7,269,806	-6,579,837	-770,476
増 減 率 (%)	-0.6	2.7	-1.7	-1.6	-0.2

②営業費用

営業費用の決算額は1,287,135,920円で、前年度と比較して59,900,110円（4.9％）の増となっている。主なものは、人件費（報酬・給料・手当等・賞与引当金繰入額・法定福利費）32,119,655円のほか、動力費50,827,652円、減価償却費928,216,886円、委託料214,398,607円である（決算書P100・P106～107）。

増となった主な要因は、管路施設の減価償却費や委託料の増によるものである。

③営業外収益

営業外収益の決算額は945,608,797円で、前年度と比較して17,746,332円（1.9％）の増となっている。これは、長期前受金戻入の増が主な要因となっている。

④営業外費用

営業外費用の決算額は152,476,409円で、前年度と比較して1,361,973円（0.9％）の増となっている。これは、企業債の支払利息の増が主な要因となっている。

⑤特別利益

特別利益の決算額は17,551円で、これは、未届け等により賦課漏れとなっていた過年度分下水道使用料である。

⑥特別損失

特別損失の決算額は332,952円で、これは、過年度分の過誤納下水道使用料に対する還付金である。

(2) 損益関係指標

営業収支比率及び経常収支比率は次のとおりである。

(単位：％)

区 分	元年度	2年度	3年度	4年度(A)	5年度(B)	前年度比各増減 (B)－(A)
営 業 収 支 比 率	50.8	55.3	56.0	56.1	55.0	－1.1
経 常 収 支 比 率	108.4	115.9	116.8	117.3	114.9	－2.4

◇営業収支比率

営業収支比率は、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すもので、100％で収支均衡となるが、100％を超える必要があるとされている。

$$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100 = \frac{708,017,408 - 0}{1,287,135,920 - 0} \times 100 = 55.0 \%$$

営業収支比率は55.0％で、前年度と比較して1.1ポイント下回っている。これは、減価償却費や委託料等営業費用が増となったことが主な要因であるが、営業費用を営業収益で賄えていないことを示している。

◇経常収支比率

経常収支比率は、経常費用（営業費用＋営業外費用）が経常収益（営業収益＋営業外収益）によってどの程度賄われているかを示すもので、100％以上であるときは経常利益が発生していることを示す。

$$\frac{\text{経常収益（営業収益＋営業外収益）}}{\text{経常費用（営業費用＋営業外費用）}} \times 100 = \frac{708,017,408 + 945,608,797}{1,287,135,920 + 152,476,409} \times 100 = 114.9 \%$$

経常収支比率は114.9％で、前年度と比較して2.4ポイント下回っている。これは、減価償却費や委託料等営業費用が増となったことが主な要因である。

経常収支比率は、100％を上回っており、経常利益があることを示している。

この2つの比率により経常利益は、営業外収益によって生み出されていることが分かる。

8 財政状況について（税抜き）

(1) 比較貸借対照表

資産、負債及び資本の状況は次表のとおりである。

（単位：円、％）

区 分		5 年度 (A)	4 年度 (B)	比較増減 (A)－(B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
資 産	有 形 固 定 資 産	23,909,591,354	24,094,360,272	-184,768,918	-0.8
	無 形 固 定 資 産	71,362,861	73,418,421	-2,055,560	-2.8
	投 資 そ の 他 の 資 産	1,730,000	0	1,730,000	皆増
	計	23,982,684,215	24,167,778,693	-185,094,478	-0.8
	流 動 資 産	2,124,777,928	2,191,944,458	-67,166,530	-3.1
	資 産 合 計	26,107,462,143	26,359,723,151	-252,261,008	-1.0
負 債	固 定 負 債	11,995,720,028	12,136,634,019	-140,913,991	-1.2
	流 動 負 債	1,433,042,799	1,723,899,124	-290,856,325	-16.9
	繰 延 収 益	9,516,013,295	9,598,918,462	-82,905,167	-0.9
	負 債 合 計	22,944,776,122	23,459,451,605	-514,675,483	-2.2
資 本	資 本 金	2,710,953,286	2,436,067,566	274,885,720	11.3
	剰 余 金	451,732,735	464,203,980	-12,471,245	-2.7
	資 本 合 計	3,162,686,021	2,900,271,546	262,414,475	9.0
負 債 ・ 資 本 合 計		26,107,462,143	26,359,723,151	-252,261,008	-1.0

当年度末の資産は26,107,462,143円で、前年度と比較して252,261,008円（1.0％）の減となっている。この主な要因は、減価償却による有形固定資産の減によるものである。

負債は22,944,776,122円で、前年度と比較して514,675,483円（2.2％）の減となっている。この主な要因は、管渠建設改良費等の未払金の減による流動負債の減によるものである。

資本は3,162,686,021円で、前年度と比較して262,414,475円（9.0％）の増となっている。

この主な要因は、一般会計からの出資金による繰入資本金と減債積立金の取り崩しに伴う組入資本金の増によるものである。

(2)資 産

当年度の資産の増減及び内訳は次のとおりである。

①有形固定資産

(単位：円)

区 分	年度当初現在高 (A)	当年度増減額 (B)	減価償却累計額 (C)	年度末償却未済高 (A)+(B)-(C)
土 地	494,480,963	0	—	494,480,963
建 物	1,136,133,178	0	349,281,144	786,852,034
構 築 物	24,899,679,196	647,379,107	6,116,570,388	19,430,487,915
機 械 及 び 装 置	5,351,693,432	1,673,807	2,386,472,647	2,966,894,592
車 両 運 搬 具	423,200	-423,200	0	0
工 具 器 具 備 品	26,011,225	-1,668,380	19,480,151	4,862,694
建 設 仮 勘 定	139,764,165	86,248,991	0	226,013,156
計	32,048,185,359	733,210,325	8,871,804,330	23,909,591,354

有形固定資産の当年度増減額が733,210,325円、減価償却累計額が8,871,804,330円となり、当年度末償却未済高は23,909,591,354円となっている。

②流動資産

(単位：円、%)

区 分	5 年度 (A)	4 年度 (B)	比較増減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
現 金 預 金	1,957,190,790	2,033,397,756	-76,206,966	-3.7
未 収 金	61,140,138	96,957,702	-35,817,564	-36.9
前 払 金	106,786,000	61,928,000	44,858,000	72.4
貸 倒 引 当 金	-339,000	-339,000	0	0.0
計	2,124,777,928	2,191,944,458	-67,166,530	-3.1

流動資産は2,124,777,928円で、前年度と比較して67,166,530円（3.1%）の減となっている。この主な要因は、現金預金の減によるものである。

(3)負 債

当年度の負債の増減及び内訳は次のとおりである。

①固定負債

(単位：円、%)

区 分	5 年度 (A)	4 年度 (B)	比較増減 (A)－(B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
企 業 債	11,995,720,028	12,136,634,019	-140,913,991	-1.2

固定負債は11,995,720,028円で、前年度と比較して140,913,991円（1.2%）の減となっており、翌年度償還分企業債の振替等によるものである。

②流動負債

(単位：円、%)

区 分		5 年度 (A)	4 年度 (B)	比較増減 (A)－(B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
企業債	建 設 改 良 企 業 債	1,015,090,000	1,025,302,000	-10,212,000	-1.0
	計	1,015,090,000	1,025,302,000	-10,212,000	-1.0
一 時 借 入 金		124,550	0	124,550	皆増
未払金	営 業 未 払 金	33,637,998	31,458,403	2,179,595	6.9
	営 業 外 未 払 金	11,426,889	0	11,426,889	皆増
	そ の 他 未 払 金	301,587,992	620,617,341	-319,029,349	-51.4
	計	346,652,879	652,075,744	-305,422,865	-46.8
引当金	賞 与 引 当 金	4,594,000	4,072,500	521,500	12.8
	計	4,594,000	4,072,500	521,500	12.8
前 受 金		66,568,950	42,443,000	24,125,950	56.8
流動負債 その他	預 り 金	12,420	5,880	6,540	111.2
	計	12,420	5,880	6,540	111.2
合 計		1,433,042,799	1,723,899,124	-290,856,325	-16.9

流動負債は1,433,042,799円で、前年度と比較して290,856,325円（16.9%）の減となっている。この主な要因は、管渠建設改良費等の未払金の減によるものである。

③繰延収益

(単位：円、%)

区 分	5 年度 (A)	4 年度 (B)	比較増減 (A)－(B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
長 期 前 受 金	13,226,021,911	12,915,050,844	310,971,067	2.4
長期前受金収益化累計額	-3,710,008,616	-3,316,132,382	-393,876,234	-11.9
計	9,516,013,295	9,598,918,462	-82,905,167	-0.9

繰延収益は9,516,013,295円で、その内容は、長期前受金13,226,021,911円から補助金等を充当して取得した資産の減価償却見合い分を収益化した長期前受金収益化累計額3,710,008,616円を差し引いたものである。

(4)資 本

(単位：円、％)

区 分	5 年度 (A)	4 年度 (B)	比較増減 (A)－(B)	増減率
				$\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
資 本 金	2,710,953,286	2,436,067,566	274,885,720	11.3
自 己 資 本 金	2,710,953,286	2,436,067,566	274,885,720	11.3
固 有 資 本 金	946,857,519	946,857,519	0	0.0
繰 入 資 本 金	792,564,000	743,848,000	48,716,000	6.5
組 入 資 本 金	971,531,767	745,362,047	226,169,720	30.3
剰 余 金	451,732,735	464,203,980	-12,471,245	-2.7
利 益 剰 余 金	451,732,735	464,203,980	-12,471,245	-2.7
当年度未処分利益剰余金	451,732,735	464,203,980	-12,471,245	-2.7
資 本 合 計	3,162,686,021	2,900,271,546	262,414,475	9.0

資本金は2,710,953,286円で、前年度と比較して274,885,720円（11.3％）の増となっている。これは、一般会計からの出資金による繰入資本金と減債積立金取り崩しによる組入資本金の増によるものである。

剰余金は451,732,735円で、前年度と比較して12,471,245円（2.7％）の減となっている。これは、当年度未処分利益剰余金の減によるものである。

(5)企業債の状況

過去5年間の企業債の推移は次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		元年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度
前年度末未償還額	A	12,392,212	12,879,243	13,077,097	12,944,858	13,181,537
当 年 度 償 還 額	B	797,169	866,246	938,639	1,005,621	1,025,302
当 年 度 借 入 額	C	1,284,200	1,064,100	806,400	1,242,300	854,700
当年度末未償還額 A-B+C=D		12,879,243	13,077,097	12,944,858	13,181,537	13,010,935
当年度償還財源 F-G+H=E		540,001	678,567	732,185	747,213	743,537
減 価 償 却 費	F	805,550	820,018	885,189	890,364	928,217
長期前受金戻入	G	378,100	347,379	379,174	381,185	398,378
当年度純利益	H	112,551	205,928	226,170	238,034	213,698
償還額対財源比率 B/E		147.6	127.7	128.2	134.6	137.9
償還額対減価償却費比率 B/(F-G)		186.5	183.3	185.5	197.5	193.5

年度末における未償還額は13,010,935千円で、前年度末と比較して170,601千円（1.3%）の減となった。

償還額対財源比率、償還額対減価償却費比率とも100%を上回っている。

企業債の償還元金、利息、元利償還金、それぞれの使用料収入に対する比率は、次のとおりである。

(単位：%)

区 分	5 年度 (A)	4 年度 (B)	比較増減 (A)-(B)
① 企業債償還元金 対使用料収入比率	255.1	249.8	5.3
② 企業債利息 対使用料収入比率	33.1	32.6	0.5
③ 企業債元利償還金 対使用料収入比率	288.2	282.4	5.8

$$\textcircled{1} \frac{\text{企業債償還元金}}{\text{使用料収入}} \times 100 = \frac{1,025,301,441}{401,859,608} \times 100 = 255.1 \%$$

$$\textcircled{2} \frac{\text{企業債利息}}{\text{使用料収入}} \times 100 = \frac{132,960,211}{401,859,608} \times 100 = 33.1 \%$$

$$\textcircled{3} \frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{使用料収入}} \times 100 = \frac{1,025,301,441 + 132,960,211}{401,859,608} \times 100 = 288.2 \%$$

使用料収入に対する企業債利息の割合は100%を下回っているが、償還元金の割合は255.1%と、償還元金が使用料収入の約2.5倍となっていることを示している。

比率はいずれも低いほど良いとされている。

9 収入状況について（税込み）

(1) 下水道使用料等の収入状況

下水道使用料の収入率は現年度分が90.4%で、繰越分が93.9%となっている。前年度と比較すると、現年度分は0.1ポイント、繰越分は0.7ポイント上回っている。

受益者負担金の収入率は現年度分が98.3%で、繰越分が18.2%となっている。前年度と比較すると、現年度分は同率、繰越分は0.6ポイント下回っている。

収入状況の内訳は次のとおりである。

（単位：円、％）

区 分		調定額	収入額	未収入額	収入率	不納欠損額
現 年 度 分	営 業 収 益	748,166,167	702,719,040	45,447,127	93.9	0
	下水道使用料	442,008,367	399,546,086	42,462,281	90.4	0
	他会計負担金	305,747,800	302,762,954	2,984,846	99.0	0
	その他の営業収益	410,000	410,000	0	100.0	0
	営 業 外 収 益	958,662,917	945,720,020	12,942,897	98.6	0
	特 別 利 益	19,300	19,300	0	100.0	0
	計	1,706,848,384	1,648,458,360	58,390,024	96.6	0
	受 益 者 負 担 金	48,803,800	47,968,840	834,960	98.3	0
繰 越 分	営 業 収 益	47,999,782	45,249,668	2,750,114	94.3	663,299
	下水道使用料	45,298,389	42,548,275	2,750,114	93.9	663,299
	他会計負担金	2,701,393	2,701,393	0	100.0	0
	営 業 外 収 益	47,954,104	47,954,104	0	100.0	0
	計	95,953,886	93,203,772	2,750,114	97.1	663,299
	受 益 者 負 担 金	3,694,800	671,650	3,023,150	18.2	306,100
合 計		1,855,300,870	1,790,302,622	64,998,248	96.5	969,399

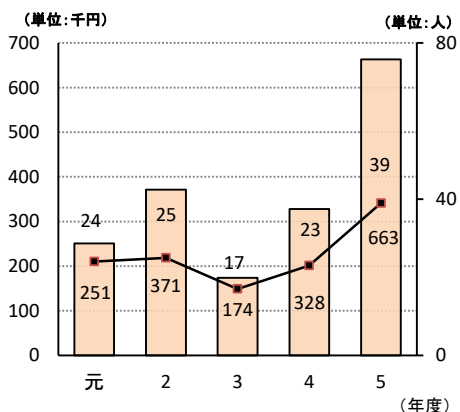
(2) 不納欠損の状況

下水道使用料の不納欠損処分額は663,299円で、前年度と比較して335,011円（102.0％）の増となっており、対象者は39者（人）で、前年度と比較して16者の増となっている。

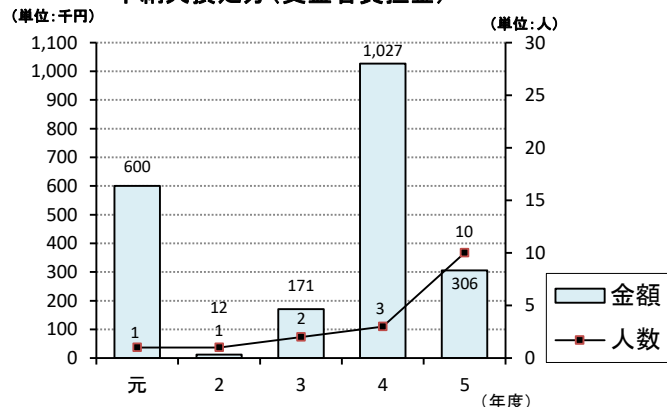
受益者負担金の不納欠損処分額は306,100円で、前年度と比較して720,740円の減となっており、対象者は10者（人）で、前年度と比較して7者の増となっている。

不納欠損の理由を見てみると、下水道使用料では無届転居によるもの（14人）が最も多くなっている。受益者負担金では消滅時効によるもの（7人）が最も多くなっている。

不納欠損処分(下水道使用料)



不納欠損処分(受益者負担金)



10 補てん財源について（税込み）

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額（差引決算額）572,883,988円は、損益勘定の現金支出を伴わない費用である減価償却費等や減債積立金等の内部留保資金で補てんされる。内訳は次のとおりである。

（単位：円）

区 分	補てん財源額	補てん額	残 額
減 債 積 立 金	238,034,260	238,034,260	0
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	8,128,586	8,128,586	0
過 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金	1,127,969,936	326,721,142	801,248,794
当 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金	532,399,504	0	532,399,504
減 価 償 却 費	928,216,886		
資 産 減 耗 費	2,560,848		
長 期 前 受 金 戻 入	-398,378,230		
当 年 度 分 未 処 分 利 益 剰 余 金	213,698,475	0	213,698,475
計	2,120,230,761	572,883,988	1,547,346,773

上記の表にある補てん財源は、上から順に補てん財源として使用することになっており、当該年度で補てんに使用する額が補てん財源額を下回り、残った場合は翌年度に過年度分として使用することができるものである。本年度は、補てん財源額が2,120,230,761円に対し、資本的収支の不足額は572,883,988円であり、残り1,547,346,773円が翌年度に繰り越されることになる。

11 予算議決事項について（税込み）

予算第6条企業債、第7条一時借入金、第9条議会の議決を経なければ流用することができない経費については、いずれも議決されたところに従って適正に執行されている。

（単位：円）

区 分	議 決 額	執 行 額	比 較 増 減
企 業 債	1,123,000,000	740,900,000	-382,100,000
一 時 借 入 金	600,000,000	0	-600,000,000
職 員 給 与 費	66,392,000	61,926,469	-4,465,531

1 2 総 括

本市の下水道事業会計に関する財政状況については、概ね次の(1)及び(2)のとおりと分析される。

(1) 損益勘定

当年度の損益の状況を見ると、営業損益では 579,118,512 円の損失となっているが、営業外損益で 793,132,388 円の利益となり、特別損益を含めた当年度の純利益は、前年度と比較して 24,335,785 円（10.2％）減の 213,698,475 円となっている（P49）。これは、減価償却費が増となったほか、人件費や物価上昇等による包括的民間委託料が増となったことが主な要因である。費用については今後も下水道事業計画に基づく整備を実施することにより、減価償却費、委託料等の増加が見込まれる。

下水道使用料は、前年度と比較して 770,476 円（0.2％）減の 401,859,608 円となっている（P49）。これは、一般用で件数は増加したものの 1 件あたりの使用水量が減少したことが主な要因と考えられる。

今後、下水道使用料については、人口減少が想定されるが、下水道処理区域の整備促進にともなう新規加入者による増も想定されるところである。一般用については、新型コロナの影響により、2 年度に一時的に使用水量が増加したものの、徐々に例年通りの水量に戻っている。営業用については、大口使用者の使用水量が増加し増収となったことから、今後も大口使用者の企業活動に左右されるものと思われる。

(2) 貸借対照表勘定

貸借対照表を見ると、流動資産は前年度と比較して 67,166,530 円（3.1％）減の 2,124,777,928 円で、流動負債は前年度と比較して 290,856,325 円（16.9％）減の 1,433,042,799 円となっている（P52）。

流動資産の減は現金預金等の減によるものである。流動負債の減は、工事や設計委託に係る未払金の減が主な要因である。

資金繰りの安定性を示す流動比率は、前年度と比較して 21.1 ポイント上昇して 148.3％となり、目安となる 100％を上回っている（P69）。また、企業債の早期借入れ、資本費平準化債の借入れ時期の前倒しなど資金確保に努めていることが認められる。

固定負債は、前年度と比較して 140,913,991 円（1.2％）減の 11,995,720,028 円となっている（P54）。これは、管渠整備工事等にもなう企業債借入れの実績によるものである。

以上のような財政状況を踏まえ、特に次の事項について留意されたい。

(3) 個別留意事項

① 企業債について

企業債の当年度末残高は、一般会計で負担すべき雨水処理や補助対象としている分流式下水道分の残高も含め 13,010,935 千円で、例年企業債の借入額が償還額を上回っているが、3 年度と当年度においては、償還額が借入額を上回っている（P56）。

当年度の償還元金は 1,025,301 千円で（P56）、前年度と比較して 19,680 千円増加している。償還元金の下水道使用料 401,860 千円に対する割合は、255.1%であり前年度と比較して 5.3 ポイント上昇している。

今後も、設備投資の継続により企業債残高の増が見込まれるが、企業債残高の増減は、経営に大きく影響してくることから、借入に当たっては財源的に有利な起債を借入れするなど、経営状況を見極めながら計画的に執行されたい。

② 下水道使用料等の収入率と不納欠損処分について

下水道使用料の収入率は、前年度と比較して現年度分が 0.1 ポイント、繰越分は 0.7 ポイント上昇している。下水道使用料の不納欠損処分については、前年度と比較して 335,011 円増の 663,299 円、対象者は 16 者増の 39 者となっている（P57）。

下水道使用料は、水道料金と一体徴収を行っていることから、今後も緊密な連携を図りながら徴収強化に取り組まれない。

受益者負担金の収入率は、前年度と比較して、現年度分は同率、繰越分は 0.6 ポイント低下している。また、不納欠損処分については、前年度と比較して 720,740 円減の 306,100 円、対象者は 7 者増の 10 者となっている（P57）。

滞納者に対しては、負担の公平性を図るためにも債権の確実な回収が求められる。これまでも定期的な連絡、訪問による滞納者の状況把握や納付相談に取り組んでいるが、下水道使用料と同様緊密な連携を図りながら収納対策の強化に努められたい。

③接続率と水洗化率について

当市の接続率は 88.4%で、前年度と比較して 0.6 ポイント上昇している。水洗化率は 78.7%で、前年度と比較して 1.3 ポイント上昇している（P47）。

接続率向上のための取組みとして、これまで下水道工事と同時に宅内排水設備を公共下水道へ接続する場合の費用助成について、該当世帯への個別案内や、未接続の大口事業者に対する文書配布など、継続して行っている。また、水洗化率向上のための取組みとして、未水洗化世帯に対する文書の配布、市の広報やホームページへの掲載、パンフレットの配布、産業フェア出展など、機会あるごとに周知に努めている。

生活環境の整備や収益の確保のため、引き続き普及啓発に取組み、接続率及び水洗化率の向上に努められたい。

(4)むすび

下水道事業会計の経営状況は、経営の基本計画となる「能代市下水道事業経営戦略」（平成 29 年度～令和 8 年度）の投資・財政計画と比較すると、純利益などは計画の範囲内であり、現時点では経営環境に大きな変化がない限り、総体的に見込みどおり推移するものと思われる。

令和 5 年度に生活排水処理整備構想の見直しが行われ、6 年度には事業計画の変更が予定されている。今後は、変更後の事業計画等を基本として下水道処理区域の整備や施設の維持管理等が進められることになる。

将来、人口減少に伴う収入の減少が見込まれるが、物価高騰などの社会情勢の変化にも対応しながら、限られた財源の中で効率的で安定した事業運営に取り組むとともに、市民が清潔で快適な生活を送ることができるよう持続的な下水道サービスの提供に努められたい。

(参考) 決 算 資 料

業 務 実 績 表 (1)

区 分	5 年度	4 年度	3 年度	対前年度	
				比較増減	増減率(%)
行 政 区 域 内 戸 数 (戸)	23,964	24,070	24,165	-106	-0.4
行 政 区 域 内 人 口 (人)	47,890	48,948	50,012	-1,058	-2.2
給 水 区 域 内 戸 数 (戸)	21,690	21,757	21,802	-67	-0.3
給 水 区 域 内 人 口 (人)	43,090	43,983	44,855	-893	-2.0
給 水 戸 数 (戸)	21,076	21,039	21,039	37	0.2
年 間 延 給 水 戸 数 (戸)	252,912	252,468	252,468	444	0.2
給 水 人 口 (人)	40,601	41,343	41,950	-742	-1.8
1 日 給 水 能 力 (m ³)	27,516	27,516	27,516	0	0.0
1 日 最 大 配 水 量 (m ³)	17,390	16,995	18,053	395	2.3
1 日 平 均 配 水 量 (m ³)	14,504	14,731	14,941	-227	-1.5
1 戸 当 た り 月 平 均 使 用 水 量 (m ³)	16.5	16.8	17.1	-0.3	-1.8
年 間 総 配 水 量 (m ³)	5,308,384	5,376,656	5,453,568	-68,272	-1.3
年 間 有 効 水 量 (m ³)	4,564,708	4,610,915	4,670,767	-46,207	-1.0
有 収 水 量 (m ³)	4,184,472	4,243,585	4,315,742	-59,113	-1.4
無収水量 (事業用等) (m ³)	380,236	367,330	355,025	12,906	3.5
無効水量 (漏水量等) (m ³)	743,676	765,741	782,801	-22,065	-2.9
導・送・配水管延長 (m)	378,983	378,454	376,510	529	0.1
料 金 収 入 (現 年 度) (円)	864,547,130	874,398,621	885,048,646	-9,851,491	-1.1
職 員 給 与 費 (円)	59,631,048	62,242,972	61,504,108	-2,611,924	-4.2

業 務 実 績 表 (2)

区 分	算 式	5 年度	4 年度	3 年度
行政区域内普及率 (%)	$\frac{\text{給 水 人 口}}{\text{行 政 区 域 内 人 口}} \times 100$	84.8	84.5	83.9
給水区域内普及率 (%)	$\frac{\text{給 水 人 口}}{\text{給 水 区 域 内 人 口}} \times 100$	94.2	94.0	93.5
負 荷 率 (%)	$\frac{\text{1 日 平 均 配 水 量}}{\text{1 日 最 大 配 水 量}} \times 100$	83.4	86.7	82.8
施 設 利 用 率 (%)	$\frac{\text{1 日 平 均 配 水 量}}{\text{1 日 給 水 能 力}} \times 100$	52.7	53.5	54.3
最 大 稼 働 率 (%)	$\frac{\text{1 日 最 大 配 水 量}}{\text{1 日 給 水 能 力}} \times 100$	63.2	61.8	65.6
有 効 率 (%)	$\frac{\text{有 効 水 量}}{\text{年 間 総 配 水 量}} \times 100$	86.0	85.8	85.6
	$\frac{\text{有 収 水 量}}{\text{年 間 総 配 水 量}} \times 100$	78.8	78.9	79.1
	$\frac{\text{無 収 水 量}}{\text{年 間 総 配 水 量}} \times 100$	7.2	6.8	6.5
無 効 率 (%)	$100 - \frac{\text{有 効 水 量}}{\text{年 間 総 配 水 量}} \times 100$	14.0	14.2	14.4
導・送・配水管 使用効率 (m ³ /m)	$\frac{\text{年 間 総 配 水 量}}{\text{導・送・配水管延長}}$	14.0	14.2	14.5
職 員 給 与 費 対料金収入比率 (%)	$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	6.9	7.1	6.9

(水道事業会計) 資料 3

経 営 分 析 表

項 目		算 式	能 代 市			4年類似団 体全国平均	説 明
			5	4	3		
財務比率	固 定 比 率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額} + \text{繰延収益}} \times 100$	158.9	163.2	168.6	121.9	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。
	流 動 比 率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	118.1	116.2	121.3	345.9	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれ、理想比率は、200%以上である。
	酸 性 試 験 比 率 (%)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	113.4	111.3	118.6	334.5	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされる。
	現 金 比 率 (%)	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	83.9	87.6	94.5	306.3	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、200%以上が理想とされている。
回転率	固定資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \div 2}$	0.07	0.07	0.07	0.08	企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否をみるためのものである。
	流動資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \div 2}$	1.23	1.17	1.23	0.53	現金預金回転率、未収金回転率、貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなるものである。
収益率	総 収 支 比 率 (%)	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	110.0	111.4	115.6	108.5	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の相対的な関係を示すものである。
	営 業 収 支 比 率 (%)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	96.9	97.9	104.4	88.8	業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。
その他	単年度欠損金比率 (%)	$\frac{\text{単年度欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	—	—	—	1.1	単年度の欠損金と営業収益を比較したもので、当年度に純損失（赤字）が発生した場合、その状況を示すものである。（単年度の欠損金が発生していないため比率は記載されない）
	累積欠損金比率 (%)	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	—	—	—	4.7	累積欠損金と営業収益を比較したもので、この比率が高い場合は、不良債務比率と合わせ、企業経営が悪化しているか否かを示すものである。（累積欠損金が発生していないため比率は記載されない）
	不良債務比率 (%)	$\frac{(\text{流動負債} - \text{建設改良費等の財源に充てた企業債・長期借入金} - \text{PFIに基づく事業に係る建設事業費等のリース債務}) - (\text{流動資産} - \text{翌年度繰越財源})}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	—	—	—	—	企業経営の健全性を確保するためには、支払不能の債務（不良債務）のないことが不可欠であるので、この比率が高いということは、それだけ企業の経営が悪化していることを示すものである。（支払不能の債務が発生していないため比率は記載されない）
	減 価 償 却 率 (%)	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	3.8	3.9	3.7	4.3	減価償却費を固定資産の帳簿価額と比較することによって、いかなる減価償却策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものである。
	企業債元利償還金 対料金収入比率 (%)	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料金収入} (\text{給水収益})} \times 100$	67.1	66.0	65.4	36.6	企業債の元利償還金と料金収入を比較したもので、どの程度になっているかをみるものである。

(注1) 期末償却資産＝有形固定資産＋無形固定資産－土地－建設仮勘定

(注2) 4年類似団体全国平均とは、令和4年度給水人口30,000人以上50,000人未満の事業団体の平均である。

総務省自治財政局「地方公営企業年鑑」による。

業 務 実 績 表 (1)

区 分	5 年度	4 年度	3 年度	対前年度	
				比較増減	増減率(%)
行 政 区 域 内 戸 数 (戸)	23,964	24,070	24,165	-106	-0.4
行 政 区 域 内 人 口 (人)	47,890	48,948	50,012	-1,058	-2.2
給 水 区 域 内 戸 数 (戸)	846	860	876	-14	-1.6
給 水 区 域 内 人 口 (人)	1,688	1,743	1,803	-55	-3.2
給 水 戸 数 (戸)	840	854	868	-14	-1.6
年 間 延 給 水 戸 数 (戸)	10,080	10,248	10,416	-168	-1.6
給 水 人 口 (人)	1,672	1,729	1,786	-57	-3.3
1 日 給 水 能 力 (m ³)	917	917	917	0	0.0
1 日 最 大 配 水 量 (m ³)	706	856	917	-150	-17.5
1 日 平 均 配 水 量 (m ³)	551	578	615	-27	-4.7
1 戸 当 た り 月 平 均 使 用 水 量 (m ³)	15.6	15.5	16.1	0.1	0.6
年 間 総 配 水 量 (m ³)	201,808	211,626	225,264	-9,818	-4.6
年 間 有 効 水 量 (m ³)	165,278	—	—	—	—
有 収 水 量 (m ³)	157,408	158,745	167,696	-1,337	-0.8
無収水量(事業用等) (m ³)	7,870	—	—	—	—
無効水量(漏水量等) (m ³)	36,530	—	—	—	—
導・送・配水管延長(m)	23,269	23,269	23,269	0	0.0
料 金 収 入 (現 年 度) (円)	16,248,050	16,609,120	18,724,412	-361,070	-2.2
職 員 給 与 費 (円)	2,417,785	—	—	—	—

業 務 実 績 表 (2)

区 分	算 式	5 年度	4 年度	3 年度
行政区域内普及率 (%)	$\frac{\text{給 水 人 口}}{\text{行 政 区 域 内 人 口}} \times 100$	3.5	3.5	3.6
給水区域内普及率 (%)	$\frac{\text{給 水 人 口}}{\text{給 水 区 域 内 人 口}} \times 100$	99.1	99.2	99.1
負 荷 率 (%)	$\frac{\text{1 日 平 均 配 水 量}}{\text{1 日 最 大 配 水 量}} \times 100$	78.0	67.5	67.1
施 設 利 用 率 (%)	$\frac{\text{1 日 平 均 配 水 量}}{\text{1 日 給 水 能 力}} \times 100$	60.1	63.0	67.1
最 大 稼 働 率 (%)	$\frac{\text{1 日 最 大 配 水 量}}{\text{1 日 給 水 能 力}} \times 100$	77.0	93.3	100.0
有 効 率 (%)	$\frac{\text{有 効 水 量}}{\text{年 間 総 配 水 量}} \times 100$	81.9	—	—
	$\frac{\text{有 収 水 量}}{\text{年 間 総 配 水 量}} \times 100$	78.0	75.0	74.4
	$\frac{\text{無 収 水 量}}{\text{年 間 総 配 水 量}} \times 100$	3.9	—	—
無 効 率 (%)	$100 - \frac{\text{有 効 水 量}}{\text{年 間 総 配 水 量}} \times 100$	18.1	—	—
導・送・配水管 使用効率 (m ³ /m)	$\frac{\text{年 間 総 配 水 量}}{\text{導・送・配水管延長}}$	8.7	9.1	9.7
職 員 給 与 費 対料金収入比率 (%)	$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	14.9	—	—

経 営 分 析 表

項 目		算 式	能 代 市			説 明
			5	4	3	
財務比率	固 定 比 率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	185.0			固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。
	流 動 比 率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	81.4			1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれ、理想比率は、200%以上である。
	酸 性 試 験 比 率 (%)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	81.4			流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされる。
	現 金 比 率 (%)	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	66.0			流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、200%以上が理想とされている。
回転率	固定資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \div 2}$	0.05			企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否をみるためのものである。
	流動資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \div 2}$	1.59			現金預金回転率、未収金回転率、貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなるものである。
収益率	総 収 支 比 率 (%)	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	97.3			総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の相対的な関係を示すものである。
	営 業 収 支 比 率 (%)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	44.4			業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。
その他	単年度欠損金比率 (%)	$\frac{\text{単年度欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	6.6			単年度の欠損金と営業収益を比較したもので、当年度に純損失（赤字）が発生した場合、その状況を示すものである。
	累積欠損金比率 (%)	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	110.6			累積欠損金と営業収益を比較したもので、この比率が高い場合は、不良債務比率と合わせ、企業経営が悪化しているか否かを示すものである。
	不良債務比率 (%)	$\frac{(\text{流動負債} - \text{建設改良費等の財源に充てた企業債・長期借入金} - \text{PFIに基づく事業に係る建設事業費等のリース債務}) - (\text{流動資産} - \text{翌年度繰越財源})}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	—			企業経営の健全性を確保するためには、支払不能の債務（不良債務）のないことが不可欠であるので、この比率が高いということは、それだけ企業の経営が悪化していることを示すものである。（支払不能の債務が発生していないため比率は記載されない）
	減 価 償 却 率 (%)	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	5.0			減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することによって、いかなる減価償却策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものである。
	企業債元利償還金対料金収入比率 (%)	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料金収入} (\text{給水収益})} \times 100$	75.8			企業債の元利償還金と料金収入を比較したもので、どの程度になっているかをみるものである。

(注1) 期末償却資産＝有形固定資産＋無形固定資産－土地－建設仮勘定

(下水道事業会計) 資料 7

業 務 実 績 表 (1)

区 分	5 年度	4 年度	3 年度	対前年度	
				比較増減	増減率 (%)
行政区域内戸数 (戸)	23,964	24,070	24,165	-106	-0.4
行政区域内人口 (人)	47,890	48,948	50,012	-1,058	-2.2
処理区域内戸数 (戸)	13,443	13,398	13,188	45	0.3
処理区域内人口 (人)	26,081	26,325	26,272	-244	-0.9
接 続 戸 数 (戸)	11,902	11,767	11,645	135	1.1
接 続 人 口 (人)	23,057	23,124	23,167	-67	-0.3
水洗化戸数 (戸)	10,426	10,183	9,952	243	2.4
水洗化人口 (人)	20,532	20,379	20,172	153	0.8
処理能力 (晴天時) (m ³ /日)	17,700	17,700	17,700	0	0.0
処理能力 (雨天時) (m ³ /日)	35,100	35,100	35,100	0	0.0
年間総処理水量 (m ³)	4,883,520	4,403,672	4,421,172	479,848	10.9
年間汚水処理水量 (m ³)	3,321,450	3,117,830	3,138,635	203,620	6.5
1 日平均処理水量 (m ³)	13,343	12,065	12,113	1,278	10.6
晴天時平均処理水量 (m ³ /日)	9,075	8,542	8,599	533	6.2
年間有収水量 (m ³)	2,369,587	2,377,105	2,411,369	-7,518	-0.3
1 日平均有収水量 (m ³)	6,474	6,513	6,606	-39	-0.6
下水道管延長 (m)	211,591.69	208,351.96	204,901.54	3,239.73	1.6
下水道使用料 (現年度) (円)	401,859,608	402,630,084	409,209,921	-770,476	-0.2
職 員 給 与 費 (円)	61,907,407	58,011,081	57,834,723	3,896,326	6.7

(下水道事業会計) 資料 8

業 務 実 績 表 (2)

区 分	算 式	5 年度	4 年度	3 年度
下水道普及率 (%)	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$	54.5	53.8	52.5
水洗化率 (%)	$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$	78.7	77.4	76.8
施設利用率 (%)	$\frac{\text{晴天時平均処理水量}}{\text{処理能力 (晴天時)}} \times 100$	51.3	48.3	48.6
有 収 率 (%)	$\frac{\text{有 収 水 量}}{\text{年間汚水処理量}} \times 100$	71.3	76.2	76.8
職員給与費対 料金収入比率 (%)	$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{下 水 道 使 用 料}} \times 100$	15.4	14.4	14.1

経 営 分 析 表

項 目		算 式	5	4	3	説 明
財務比率	固 定 比 率 (%)	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{評 価 差 額 等} + \text{繰 延 収 益}} \times 100$	189.2	193.4	197.3	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。
	流 動 比 率 (%)	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	148.3	127.2	115.1	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれ、理想比率は、200%以上である。
	酸 性 試 験 比 率 (%)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	140.8	123.6	99.3	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされる。
	現 金 比 率 (%)	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	136.6	118.0	95.1	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、200%以上が理想とされている。
回 転 率	固定資産回転率(回)	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \div 2}$	0.03	0.03	0.03	企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否をみるためのものである。
	流動資産回転率(回)	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \div 2}$	0.33	0.38	0.48	現金預金回転率、未収金回転率、貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなるものである。
収 益 率	総 収 支 比 率 (%)	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	114.8	117.3	116.8	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の相対的な関係を示すものである。
	営 業 収 支 比 率 (%)	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\text{営 業 費 用} - \text{受 託 工 事 費 用}} \times 100$	55.0	56.1	56.0	業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。
そ の 他	単年度欠損金比率 (%)	$\frac{\text{単 年 度 欠 損 金}}{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}} \times 100$	—	—	—	単年度の欠損金と営業収益を比較したもので、当年度に純損失(赤字)が発生した場合、その状況を示すものである。(単年度の欠損金が発生していないため比率は記載されない)
	累積欠損金比率 (%)	$\frac{\text{累 積 欠 損 金}}{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}} \times 100$	—	—	—	累積欠損金と営業収益を比較したもので、この比率が高い場合は、不良債務比率と合わせ、企業経営が悪化しているか否かを示すものである。(累積欠損金が発生していないため比率は記載されない)
	不 良 債 務 比 率 (%)	$\frac{(\text{流動負債} - \text{建設改良費等の財源に充てた企業債・長期借入金} - \text{PFI法に係る建設事業費等のリース債務}) - (\text{流動資産} - \text{翌年度繰越財源})}{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}} \times 100$	—	—	—	企業経営の健全性を確保するためには、支払不能の債務(不良債務)のないことが不可欠であるので、この比率が高いということは、それだけ企業の経営が悪化していることを示すものである。(支払不能の債務が発生していないため比率は記載されない)
	減 価 償 却 率 (%)	$\frac{\text{当 年 度 減 価 償 却 費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	3.8	3.7	3.7	減価償却費を固定資産の帳簿価額と比較することによって、いかなる減価償却策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況を見るためのものである。
	企業債元利償還金 対使用料収入比率 (%)	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{使 用 料 収 入}} \times 100$	288.2	282.4	262.7	企業債の元利償還金と料金収入を比較したもので、どの程度になっているかをみるものである。

(注1) 期末償却資産＝有形固定資産＋無形固定資産－土地－建設仮勘定